

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第150期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 子 龍 男
株式室長 齊 藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 子 龍 男
株式室長 齊 藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,743,993	1,873,324	1,711,713	1,641,182	1,441,975
経常損益 (百万円)	55,355	55,626	39,903	11,057	27,739
当期純損益 (百万円)	28,362	26,222	24,446	24,400	21,222
純資産額 (百万円)	345,151	421,731	373,988	284,713	297,179
総資産額 (百万円)	1,847,183	1,989,318	1,739,483	1,671,482	1,501,290
1株当たり純資産額 (円)	324.19	365.72	318.12	239.87	262.15
1株当たり当期純損益 (円)	26.57	24.64	22.97	22.93	19.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					19.24
自己資本比率 (%)	18.7	19.6	19.5	15.3	19.0
自己資本利益率 (%)	9.4	7.1	6.7		7.8
株価収益率 (倍)	21.2	17.7	11.1		10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,216	47,266	65,114	7,189	16,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,050	2,129	3,011	18,746	40,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,713	17,027	2,730	71,145	46,302
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,947	154,741	92,736	148,348	155,929
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	16,576 〔1,946〕	16,052 〔2,334〕	15,460 〔2,548〕	15,260 〔2,789〕	14,461 〔2,966〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,400,988	1,506,497	1,369,724	1,294,759	1,130,401
経常損益 (百万円)	45,599	46,646	30,128	2,561	25,072
当期純損益 (百万円)	18,025	14,998	12,233	23,173	7,299
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821	1,090,622,482
純資産額 (百万円)	344,115	376,739	317,537	237,372	254,723
総資産額 (百万円)	1,532,559	1,643,755	1,400,821	1,350,072	1,231,467
1株当たり純資産額 (円)	323.23	353.96	298.36	223.02	233.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	16.87	14.09	11.49	21.77	6.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	22.9	22.7	17.6	20.7
自己資本利益率 (%)	5.9	4.2	3.5		3.0
株価収益率 (倍)	33.4	31.0	22.1		30.3
配当性向 (%)	35.6	42.6	52.2		73.6
従業員数 (人)	9,193	9,310	8,787	8,446	8,243

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月 日本土木株式会社と改称

大正13年6月 大倉土木株式会社と改称

昭和21年1月 大成建設株式会社と改称

昭和24年6月 持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。

昭和28年4月 有楽土地株式会社を東京都中央区に設立

昭和31年9月 当社株式を東京店頭市場に公開

昭和32年9月 当社株式を東京証券取引所に上場

昭和34年10月 当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場

昭和36年6月 大成道路株式会社を東京都中央区に設立

昭和38年8月 大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立

昭和39年9月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和41年8月 村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103,500千円)

昭和44年5月 住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。

昭和45年5月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

昭和45年11月 大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転

昭和46年12月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和48年11月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和54年11月 本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転

昭和61年6月 事業目的の変更・追加を行った。

平成3年9月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成4年4月 大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称

平成13年8月 大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称

平成16年3月 株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化

大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成20年4月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成21年10月 株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化

大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成22年3月 有楽土地株式会社が東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開している。

なお、連結子会社は34社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック㈱、大成ユーレック㈱、成和リニューアルワークス㈱、大成設備㈱他子会社8社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング㈱がある。海外では、大成コンストラクション他子会社5社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建設業を営んでいる。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である有楽土地㈱は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他1社がある。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでいる。

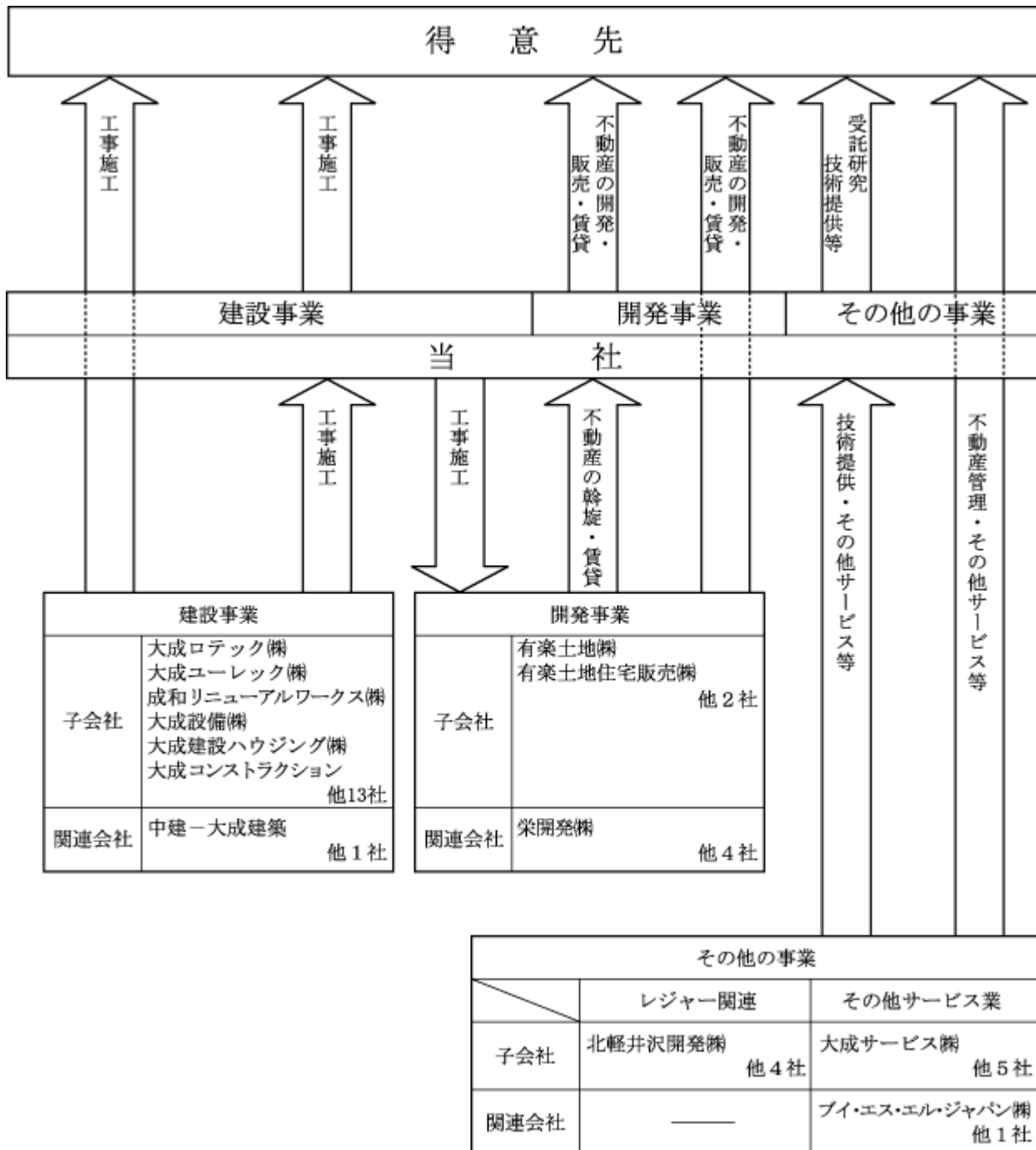
その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発㈱他4社がある。

その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス㈱他5社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有楽土地(株) *1 *2	東京都中央区	13,625	開発事業	57.6 (0.1)	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。当社グループに工事の発注及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 8名
大成ロテック(株) *1	東京都中央区	11,305	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
大成ユーレック(株)	東京都品川区	4,500	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス(株)	東京都新宿区	300	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 8名
大成設備(株)	東京都新宿区	625	建設事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 8名
(株)ジェイファスト	東京都中野区	40	建設事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 8名
大成サービス(株)	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社グループより不動産管理・警備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 9名
(株)大成情報システム	東京都新宿区	60	建設事業	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発(株)	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
有楽土地住宅販売(株)	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
(株)ポー	東京都中央区	30	建設事業	100.0 (100.0)	
(株)エフエムシー	大阪市中央区	20	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
(株)ホテルプリシード名古屋	名古屋市中区	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
(株)神戸ファッションプラザ *3	神戸市東灘区	100	その他の事業	100.0 (7.6)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
(株)ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック(株)	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 6名
(株)タイセイウエルフェア	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社に厚生施設の賃貸をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 3名
大成建設ハウジング(株)	東京都新宿区	1,600	建設事業	100.0	役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発(株)	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成スタッフサービス(株)	東京都新宿区	40	建設事業	100.0	当社グループより人材派遣業務を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成コンストラクション	Cypress, CA, U.S.A.	千US\$ 54,300	建設事業	100.0	役員の兼任等 3名
P.P.大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建設事業	85.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建設事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千US\$ 3,180	建設事業	71.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任等 4名
その他10社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他の事業	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 4名
(株)地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他の事業	22.2 (17.1) [18.1]	
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市中 村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
中建 - 大成建築	中華人民共和国北京市	千RMB 50,000	建設事業	50.0	役員の兼任等 3名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建設事業	40.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 * 1 : 特定子会社に該当する。
3 * 2 : 有価証券報告書を提出している。
4 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 * 3 : 債務超過会社であり、債務超過の額は16,741百万円である。
6 外貨については、次の略号で表示している。
US\$... 米国・ドル Rp...インドネシア・ルピア B.....タイ・バーツ
RMB.....中国・元 P ...フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	12,132〔1,179〕
開発事業	995〔 39〕
その他の事業	1,334〔1,748〕
合計	14,461〔2,966〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,243	42.7	19.4	8,669,923

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,376人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済は、先進国や中国における積極的な財政出動の実施及び金融システムの正常化に伴い信用不安が後退したこと等により、力強さには欠けるものの回復した。

日本経済は、中国を始めとするアジア諸国の経済が活況であったことによる輸出の増加や政府の景気対策による消費の増加に支えられ、自律的な回復までには至らないものの最悪期を脱した。

こうした状況のもと、当社グループはこれまでの中期経営計画（2007～2009年度）を打ち切り、2009年度から新たな中期経営計画（2009～2011年度）をスタートさせた。新たな計画において「市場縮小下における利益確保」を目指して経営課題の達成に取組んだ結果、経営成績は次の通りとなった。

受注高については、全てのセグメントにおいて減少したことにより、前連結会計年度比18.4%減の1兆2,444億円となった。また、売上高についても、同12.1%減の1兆4,419億円となった。

営業損益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少により、356億円の利益（前連結会計年度は6億円の損失）となった。また、経常損益についても、営業損益の好転に加え、営業外損益の好転により、277億円の利益（前連結会計年度は110億円の損失）となった。

当期純損益については、経常損益の好転に加え、特別損益の好転により、212億円の利益（前連結会計年度は244億円の損失）となった。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次の通りである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。）

建設事業

国内建設市場については、需要不足が解消されないことから投資が抑制され、さらに公共投資の削減が続いたことから市場規模が大幅に縮小した。

海外建設市場については、内需拡大を続ける中国や総じて経済が順調なアジア諸国等においては堅調に推移した。

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前連結会計年度比11.9%減の1兆2,996億円となったものの、営業損益は当社の利益率改善等により311億円の利益（前連結会計年度は18億円の損失）となった。

開発事業

不動産販売市場については、首都圏のマンション販売市場において、販売価格の下落や住宅ローン減税拡充等により改善の兆しが見られるものの、本格的な市況回復には至らなかった。また、不動産賃貸市場については、企業のオフィス需要の減退による空室率の上昇や賃料の下落等により、事業環境は依然として厳しい状況のままで推移した。

当社グループにおいては、売上高は有楽土地㈱で大幅な減収となったことから、前連結会計年度比13.3%減の880億円となった。営業損益は有楽土地㈱が利益率改善等により増益となったものの当社が減益となったため、15億円の損失（前連結会計年度は53億円の損失）となった。

その他の事業

不動産管理事業等については、企業業績の悪化から経費削減に伴う管理会社の変更や管理仕様の見直し要請が高まるなか、会社間の価格競争が続いたため、厳しい事業環境となった。

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比3.9%減の876億円、営業利益は同10.6%減の59億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益を355億円獲得したことなどにより、160億円の収入超（前連結会計年度は71億円の収入超）となった。

投資活動による資金収支

投資有価証券の売却などにより、408億円の収入超（前連結会計年度は187億円の支出超）となった。

財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の返済などにより、463億円の支出超（前連結会計年度は711億円の収入超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,559億円（前連結会計年度末比75億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は5,307億円（同407億円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
建設事業	(百万円)	1,344,374	1,100,197
開発事業	(百万円)	106,643	74,043
その他の事業	(百万円)	73,559	70,198
合計		1,524,577	1,244,439

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
建設事業	(百万円)	1,467,070	1,289,808
開発事業	(百万円)	100,552	81,967
その他の事業	(百万円)	73,559	70,198
合計		1,641,182	1,441,975

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
第149期 自 平成 20年 4 月 1日 至 平成 21年 3 月 31日	建設事業	建築	1,069,788	907,324	1,977,112	862,889	1,114,223	4%	48,420	853,258
		土木	671,578	232,210	903,789	398,514	505,275	8	40,525	368,749
		計	1,741,367	1,139,534	2,880,902	1,261,403	1,619,498	5	88,946	1,222,007
	開発事業等	1,558	39,869	41,428	33,356	8,072				
	合計	1,742,925	1,179,404	2,922,330	1,294,759	1,627,570				
第150期 自 平成 21年 4 月 1日 至 平成 22年 3 月 31日	建設事業	建築	1,114,223	789,327	1,903,550	760,915	1,142,635	2%	25,857	738,353
		土木	505,275	167,356	672,631	335,320	337,311	7	24,828	319,622
		計	1,619,498	956,684	2,576,182	1,096,235	1,479,946	3	50,685	1,057,975
	開発事業等	8,072	26,246	34,318	34,165	152				
	合計	1,627,570	982,930	2,610,501	1,130,401	1,480,099				

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第149期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	35.9 %	64.1 %	100 %
	土木工事	48.4	51.6	100
第150期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	37.5 %	62.5 %	100 %
	土木工事	31.3	68.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第149期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	46,773	722,993	93,122	10.8	862,889
	土木工事	145,559	108,593	144,361	36.2	398,514
	計	192,332	831,587	237,484	18.8	1,261,403
第150期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	54,580	650,393	55,942	7.4	760,915
	土木工事	119,220	100,662	115,437	34.4	335,320
	計	173,800	751,055	171,380	15.6	1,096,235

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第149期(%)	第150期(%)
アジア	22.3	15.0
中東・ アフリカ	74.0	79.4
その他	3.7	5.6
計	100	100

2 第149期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 富士見二丁目北部地区 富士見二丁目北部地区
市街地再開発組合 第一種市街地再開発事業ビル新築工事（仮称）
- ・ アステラス製薬㈱ 筑波新棟建設工事
- ・ ナキール社 ジブチ パレスケンピンスキーホテル新築工事
- ・ 近畿地方整備局 白屋地区地すべり対策工事
- ・ 西日本高速道路㈱ 第二京阪道路 小路トンネル工事

3 第150期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 住友商事㈱ マレーシア ジマ石炭火力発電所建設工事
- ・ アルダール社 アラブ首長国連邦 ヤス島高速道路建設工事 パッケージ 2 A
- ・ 平河町二丁目東部南地区 平河町二丁目東部南地区第一種市街地再開発事業施設建築物等
市街地再開発組合 建築工事及び公共施設整備工事
- ・ 汐留浜離宮特定目的会社 （仮称）汐留浜離宮計画新築工事
- ・ 中之島高速鉄道㈱ 中之島新線建設工事のうち土木工事（第3工区）

4 第149期及び第150期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	191,675	795,569	155,390	13.6	1,142,635
土木工事	133,766	93,061	110,483	32.8	337,311
計	325,441	888,630	265,874	18.0	1,479,946

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| ・ 新ドーハ国際空港運営委員会 | カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事 |
| ・ アルジェリア政府
・ 公共事業省高速道路公団 | アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区) |
| ・ 郵便局(株) | 丸の内2丁目計画(仮称)新築工事 |
| ・ トルコ政府 運輸通信省
・ 鉄道・港湾・空港建設局 | トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事 |
| ・ 国土交通省関東地方整備局 | 東京国際空港D滑走路建設外工事 |

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの課題は「市場縮小下における利益確保」であると認識している。そのため、2009年度を初年度とする中期経営計画（2009～2011年度）を策定し、施策を実施している。

なお、今後とも建設需要の減少が続く可能性が高いことを踏まえ、2010年2月からは対処すべき課題を一部ブラッシュアップし、「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取り組むこととした。

経営課題

「海外事業の再構築、入手時リスク管理の徹底、事業における選択と集中、生産システムの改善、財務体質の強化」とする現行の経営課題について、からを貫く喫緊の課題として「収益力のアップ」を取り上げ「財務体質の強化」とともに最重要課題とする。

「収益力のアップ」

海外事業の再構築

- ・ 現在稼働中のプロジェクトの収益確保・収益向上
- ・ 新たな収益管理体制の確立

個別プロジェクトのリスク管理の徹底

- ・ 受注時における与信管理・案件リスク審査の厳格化
- ・ プロジェクト管理機能の強化

生産性向上・コストダウンによる価格競争力アップ

- ・ 調達・購買力の更なる強化
- ・ 人件費を含む固定費の削減

注力分野（海外・エンジニアリング・原子力・環境等）への経営資源の重点投入と人材育成

「財務体質の強化」

資本効率の向上に向けて資産の流動化の促進

工事資金収支の改善

有利子負債の削減

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした建設事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 建設事業に対する法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)大成ロテック㈱との株式交換契約書の締結

当社と連結子会社である大成ロテック㈱は、株式交換により大成ロテック㈱が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表（企業結合等関係）」に記載している。

(2)有楽土地㈱との株式交換契約書の締結

当社と連結子会社である有楽土地㈱は、株式交換により有楽土地㈱が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結した。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（追加情報）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表（追加情報）」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、環境・エンジニアリング、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は81億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

(建設事業)

(1)都市再生関連技術

盛土構造物に対する耐震補強工法の開発

液化状の恐れのある道路や鉄道の盛土構造物を対象に、地盤中の改良体をアンカーとして利用した耐震補強工法を日特建設(株)と共同で開発した。この工法は、法面に設置した法枠と地盤中の改良体を高強度鋼線で接続することにより、地震による法面の変化と盛土全体の沈下を抑制する工法で、従来比2割以上の工事費削減が可能となる。今後は、実証試験を通じて実用化を目指す。

飛散性アスベスト無害化処理技術

飛散性アスベストを安全に処理できるシステムを産業技術総合研究所と共同で開発した。建物の解体現場などで除去した飛散性アスベストを現地で固形化し、ハロゲンランプを用いて高温で融解することで無害化することが可能となる。この技術により飛散性アスベスト処分場への安全な搬入と効率的な処理が可能となる。現在、実証実験の段階にある。

(2)環境・エンジニアリング技術

二酸化炭素の地下貯留に対する環境影響評価技術

二酸化炭素地下貯留に対する環境影響評価技術を開発した。この技術は、二酸化炭素を地中に貯留する場合、二酸化炭素は超臨界状態である必要があるが、特殊な実験装置により超臨界二酸化炭素が浸透した地中の変化を調べ、広範囲に及ぶ周辺地盤への影響を評価することが可能となる。今後は、海外の二酸化炭素地下貯留施設整備プロジェクトに参入しながら、関連技術のノウハウの蓄積を目指す。

ベンゼンによる汚染地下水の浄化技術

ベンゼンで汚染された地下水を浄化する技術を開発した。この技術は、嫌気性の分解菌「DN11株」を地上で培養した後、栄養分とともに汚染地下水に注入し、酸素の乏しい地中であってもベンゼンの自然浄化を可能とする。従来の地下水のくみ上げや大型の処理施設などが不要となり、汚染地下水の浄化コストの3割削減が可能となる。

稲わらバイオエタノール製造技術

食料相場に影響を与えない稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を製造するバイオエタノール製造実証プラントを、サッポロビール(株)と共同して農水補助事業で完成させた。このプラントは、ソフトセルロース系原料の常温処理の後に、酵素糖化と醗酵を同時に行えることを特徴としており、バイオ燃料製造コストの低コスト化を実現した。今後は、原料の運搬・保管方法についても確立し、農業振興に貢献することを目指す。

地中熱利用技術の展開

基礎杭利用方式の地中熱利用技術は、これまで3物件に適用し成果をあげている。この技術により冷暖房、給湯等のエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を大幅に削減することが可能となる。基礎杭利用方式は、地中から熱を採り出す熱交換用の水循環チューブを基礎杭と一体化する施工方法の特徴としており、従来の熱交換専用の孔を掘削する方式に比べて、掘削コストの削減と建物直下の地盤活用が可能となる。

空調・照明機器等が制御できる人検知センサーの開発

人の存在を正確に検知し、空調・照明機器等が制御できる人検知センサーを東光電気㈱と共同で開発した。このセンサーは、人が発する遠赤外線の絶対量を検知するサーモパイルセンサーと当社グループ独自の計算処理技術により、人の存在をOA機器等と正確に識別することが可能となる。従来の焦電型センサーは、人の動きがないと検知できないため、人が静止している場合は空調や照明機器等が停止したり、人がいない場合に誤作動を起こしたりしていた。このセンサーにより、無駄なエネルギー消費のないオフィス環境の実現を可能とした。

(3)設計・施工基盤技術

シールドマシンの地上発進工法の開発

シールドマシンを地上から発進させるシールド工法を開発した。この工法はシールドマシンを地上から発進させることに加えて、地下水が多い軟弱地盤のトンネル掘削についても可能とした。従来のシールド工法のようにシールドマシン発進のために縦穴を掘ってシールドマシンを設置する工事が不用となるため、傾斜路トンネルの場合、最大3割の工事コスト削減が可能となる。

既設コンクリート構造物の耐震補強技術

兵庫県南部地震以降の課題であった既設のコンクリート構造物の耐震性を向上させる技術を開発した。この技術は、コンクリート構造物の内側から穿孔し、両端に定着プレートを設けた補強鉄筋（Post-Head-bar）を埋設することにより、補強前の内空断面を減らすことなく耐震性を向上させることを可能とする。特に片側施工を余儀なくされる地中構造物の耐震補強に有効である。2005年に建設技術審査証明を取得した後、現在までに43件を超える実績があり、「平成21年度土木学会技術開発賞」を受賞した。今後も安心して安全な社会インフラの整備に貢献することを目指している。

繊維補強鉄筋コンクリート製セグメントの設計・製作技術

従来のシールドトンネル施工時における課題であったコンクリートセグメントの剥離・角欠けを防止するシールドトンネル用セグメントを開発した。この技術は、鉄筋コンクリート製セグメントに短繊維を混入し耐火性能が向上する技術で、セグメントの配力鉄筋やトンネル内二次覆工工事が不要となる。大口径の道路トンネル等において実績をあげており、「繊維補強鉄筋コンクリート製セグメントの設計・製作技術」に関する技術評価賞を土木学会から授与された。

超高層ビルの長周期地震動対策

長周期地震動への対策構法（T-Respo構法）を開発し、新宿センタービルの耐震バリューアップ工事に適用した。長周期地震動は大きくゆったりとした揺れが特徴であり、超高層ビルでは共振作用により揺れが長く続くため、天井の脱落や設備機器の損傷などの被害が懸念される。この構法は既存の柱や梁を補強する必要がなく、建物を使用しながらの施工が可能である。この技術によって、超高層ビルの耐震安全性を大きく向上させ、オフィスの事業継続性を確保することが可能となる。

直下型地震から工場を守る地震防災システムの開発

直下型地震に対応した工場向けの防災システム（T-RESQF）を開発し、電子デバイス関係の既存工場で成果をあげている。このシステムは、工場敷地内に設置した地震計と従来の緊急地震速報を併用し、製造機器に揺れが到達する前に停止信号を配信するシステムであり、工場の生産ラインの被害を最小限に抑えることが可能となる。今後も継続して直下型地震対応の防災技術の開発を行う。

超高層ビルの環境配慮解体技術

環境に配慮した超高層ビル解体技術「テコレップシステム（巻き戻し再生工法）」を開発した。この工法は、既存建物の屋根部分を最後まで解体せず建物内部の解体を行う工法で、解体作業中の騒音・粉塵の飛散の最小化を可能とする。また、この工法により、解体材料を降ろすクレーンに発電装置を組み込み、工事中の電力消費量の大幅な削減が可能となる。今後、需要増加が見込まれる市街地の超高層ビル解体工事に積極的に提案していく。

(4)新材料・先端技術

3次元設計情報共有化システムの開発

建物の3次元設計情報を共有化できるシステムを開発した。このシステムは、当社グループ独自の仮想現実（VR）技術と設計・施工一貫の生産システム「T-Approach」のビルディング・インフォメーション・モデル（BIM）の情報を活用し、建物の3次元画像をパソコン画面上にビジュアル化して表示することに加えて、各種シミュレーション結果についても表示することが可能となる。今後、営業段階から竣工後の維持管理段階において様々なニーズに対応することが可能となる。

(5)連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック㈱

アスファルト混合物製造時の二酸化炭素発生量を削減する「中温化技術」において、削減割合を15%から25%に拡大する技術の開発、アスファルト舗装表面から微量の塩化物イオンを溶出させ圧雪の路面への氷着を抑制する「除雪支援型舗装」の研究、独立行政法人土木研究所との共同研究での水系エポキシ樹脂をバインダとする土系舗装（歩道・軽交通道路対応）の開発、クッション性・透水性に優れ、廉価な「全天候型馬場用合成表層材」の開発などの研究を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

中期経営計画（2009～2011年度）の初年度にあたる当連結会計年度は、数値目標を達成するために5つの課題（「海外事業の再構築」「入手時リスク管理の徹底」「事業における選択と集中」「生産システムの改善」「財務体質の強化」）に取り組んだ。その結果、当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、営業利益・経常利益・当期純利益の各項目においては年度当初の予想を達成した。

財政状態については、当期純利益の計上に加え、株式相場上昇の影響等により純資産が2,971億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比3.7%増の19.0%となった。また、資金調達に係る連結有利子負債が5,307億円と407億円減少したことから、D/Eレシオは0.5ポイント好転して1.7倍となった。

(2) 財政状態

資産の状況

繰越高減少に伴う未成工事支出金の減少及び回収の進捗に伴う完成工事未収入金の減少等により、資産合計は前連結会計年度末比10.2%・1,701億円減の1兆5,012億円となった。

負債の状況

支払に伴う工事未払金の減少及び資金調達に係る有利子負債の削減等により、負債合計は前連結会計年度末比13.2%・1,826億円減の1兆2,041億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は5,307億円となった。

純資産の状況

当期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比4.4%・124億円増の2,971億円となった。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて減少したことにより、前連結会計年度比18.4%減の1兆2,444億円となった。

また、売上高についても、前連結会計年度比12.1%減の1兆4,419億円となった。

営業利益及び経常利益

営業損益は、当社及び有楽土地㈱の利益率改善等により売上総利益が増加したことに加え、削減努力の奏功により販売費及び一般管理費が減少したため、356億円の利益（前連結会計年度は6億円の損失）となった。

経常損益についても、営業損益の好転に加え、為替差損の減少等に伴う営業外損益の好転により、277億円の利益（前連結会計年度は110億円の損失）となった。

当期純利益

当期純損益は、投資有価証券売却益及び負ののれん発生益計上等に伴う特別損益の好転により、212億円の利益（前連結会計年度は244億円の損失）となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動及び投資活動により資金が各々160億円、408億円増加し、また財務活動により資金が463億円減少した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比75億円増の1,559億円となった。

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益を355億円獲得したことなどにより、160億円の収入超（前連結会計年度は71億円の収入超）となった。

投資活動による資金収支

投資有価証券の売却などにより、408億円の収入超（前連結会計年度は187億円の支出超）となった。

財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の返済などにより、463億円の支出超（前連結会計年度は711億円の収入超）となった。

第3 【設備の状況】

第3 [設備の状況]における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事用機械・運搬具の新規及び更新投資等を行い、その総額は38億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの取得等を行い、その総額は24億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、アスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は7億円であった。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	建設事業他	12,064 (4,923)	1,707	36,502	30,008	43,780 (4,923)	2,394
支店 (東京都新宿区他)	建設事業	9,612 (1,784)	2,305	146,442	32,386	44,304 (1,784)	5,621
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	5,542	72	7,950 (5,421)	6,776 (95)	12,390 (95)	228
合計		27,219 (6,708)	4,085	190,894 (5,421)	69,170 (95)	100,475 (6,803)	8,243

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
有楽土 地(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業他	1,036	27	2,887	641	1,706	217
	ビル本部 (東京都中央区他)	開発事業	24,541 (177)	68	30,226 (655)	69,969 (150)	94,579 (327)	49
大成ロ テック (株)	本社及び支社 (東京都中央区他)	建設事業他	3,878 (368)	931	451,011 (45,041)	7,580 (51)	12,390 (419)	1,037
	生産技術本部製品 事業部 (東京都中央区他)	その他の事 業	2,008 (1)	1,392	527,433 (246,445)	7,213 (168)	10,614 (170)	127

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしている。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		726
	支店	380	3,411
	都市開発本部	1,400	22,320
有楽土地(株)	ビル本部		107,082
大成ロテック(株)	本社及び支社	11,038	3,610

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,090,622,482	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引 所(市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	1,090,622,482	1,140,268,860		

(注) 平成21年11月12日付の取締役会決議に基づく平成22年4月1日を効力発生日とする有楽土地(株)との株式交換により、同日付で新株式を発行したため、発行済株式総数は49,646,378株増加し、1,140,268,860株となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりである。

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年4月30日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,479,532	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	342（注1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 342 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の社債部分と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項（以下「本要項」という。）に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（当社普通株式の株式分割もしくは無償割当、時価を下回る払込金額をもって当社株式を交付する定めのある取得請求権付株式もしくは新株予約権の発行もしくは付与又は当社の発行した取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合を含む。ただし、ストック・オプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換もしくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、その他当社の普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするときにも、必要な転換価額の調整を行う。

2 組織再編行為時の取扱い

- イ 当社による組織再編行為について提案がなされた場合、当社は、本社債の要項に従い、かかる提案について株主への通知と同時に（かかる株主への通知が必要でない場合には、組織再編行為についての提案についての公表後速やかに）本社債権者に対し通知する。その後可及的速やかに、本新株予約権付社債に関する提案について同様に通知を行うものとする。かかる通知には予定される当該組織再編行為の効力発生日を明記するものとする。また、当社に組織再編行為が生じた場合、本新株予約権付社債所持人に対して、同様に、その旨及び予定される当該組織再編行為の効力発生日について通知する。
- 当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本要項に従って、本新株予約権付社債上の義務を承継させるための措置をとり、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債上の義務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編行為の効力発生日又はその直後において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。
- ロ 上記イに定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。
- (i) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (iii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記1と同様な調整に服する。
合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。
 - (iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権付社債の要項に記載の償還の方法及び期限に関する規定にかかわらず本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還の期限が到来し、かつ消滅するものとする。
 - (v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
上表「新株予約権の行使の条件」記載の条件に準じて決定する。
 - (vii) 承継会社等の新株予約権の取得条項
本新株予約権付社債の要項に記載の取得事由及び取得条件に準じて決定する。

- (viii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (ix) 組織再編行為が生じた場合
本欄に準じて決定する。
- (x) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	25,819,661	1,090,622,482		112,448	4,466	46,248

(注) 1 大成ロテック(株)との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行による増加である。

2 平成22年4月1日を効力発生日とする有楽土地(株)との株式交換により、同日付で新株式を発行したため、発行済株式総数が49,646,378株、資本準備金が10,276百万円増加している。なお、資本金の変更はない。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	100	44	1,103	378	21	94,274	95,921	
所有株式数 (単元)	56	329,583	12,972	92,296	243,282	64	405,581	1,083,834	6,788,482
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.41	1.20	8.51	22.45	0.01	37.42	100.00	

(注) 1 自己株式585,382株は、「個人その他」に585単元、「単元未満株式の状況」に382株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び858株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,942	6.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,533	3.62
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	31,974	2.93
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	25,215	2.31
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,910	1.64
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.61
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,776	1.45
オーディー05オムニバスチャ イナトリーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,213	1.30
計		269,457	24.71

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年8月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
なお、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数には、新株予約権付社債券の所有による保有潜在株式が29,239千株含まれている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	52,420	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,108	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,276	2.58
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,491	0.14
計		98,296	8.98

2 住友信託銀行株式会社から平成21年11月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	33,895	3.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	20,983	1.92
計		54,878	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,083,249,000	1,083,249	
単元未満株式	普通株式 6,788,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,090,622,482		
総株主の議決権		1,083,249	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が382株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	585,000		585,000	0.05
計		585,000		585,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月22日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	582	104,886
当事業年度前における取得自己株数		
当事業年度における取得自己株数	582	104,886
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 大成ロテック(株)との株式交換により生じた1株未満の端数株式を自己株式として取得したものである。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月23日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	170	36,606
当事業年度前における取得自己株数		
当事業年度における取得自己株数		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	170	36,606
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 有楽土地(株)との株式交換により生じた1株未満の端数株式を自己株式として取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136,819	23,762,841
当期間における取得自己株式	30,641	6,378,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	23,545	7,624,685	4,545	1,349,456
保有自己株式数	585,382		611,648	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から
有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施することとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく予定である。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日取締役会決議	2,660	2.50
平成22年6月29日株主総会決議	2,725	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	632	580	463	308	251
最低(円)	351	332	225	163	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	189	177	170	190	193	207
最低(円)	159	139	146	159	171	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山内 隆 司	昭和21年 6月12日生	昭和44年 5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年 6月 大成建設株式会社入社 平成11年 4月 同社関東支店長 平成11年 6月 同社執行役員就任 平成14年 4月 同社常務役員就任 平成16年 6月 同社専務役員就任 平成17年 6月 同社取締役就任 平成19年 4月 同社代表取締役社長就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	220
代表取締役	市原 博 文	昭和23年 2月 1日生	昭和46年 6月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和46年 7月 大成建設株式会社入社 平成16年 4月 同社関東支店長 平成17年 4月 同社執行役員就任 平成17年10月 同社常務役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	58
代表取締役	木村 洋 行	昭和22年 8月23日生	昭和45年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和45年 4月 大成建設株式会社入社 平成13年 4月 同社土木営業本部副本部長兼企画部長 平成13年 6月 同社執行役員就任 平成17年 4月 同社常務役員就任 平成18年 4月 成和リニューアルワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年 4月 大成建設株式会社常務役員就任 平成21年 4月 同社専務役員就任 平成21年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	52
取締役	荒井 康 博	昭和22年 1月17日生	昭和45年 3月 日本大学理工学部土木工学科卒業 昭和45年 4月 大成建設株式会社入社 平成13年10月 同社関西支店土木部長 平成15年 4月 同社執行役員就任 平成18年 4月 同社常務役員就任 平成21年 4月 同社専務役員就任 平成22年 6月 同社取締役就任（現任）	平成22年 6月 から 1年	29
取締役	茂手木 信 行	昭和20年 4月22日生	昭和44年 3月 東北大学工学部建築学科卒業 昭和44年 4月 大成建設株式会社入社 平成11年 4月 同社東北支店建築部長 平成15年 4月 同社執行役員就任 平成19年 4月 同社常務役員就任 平成21年 4月 同社専務役員就任 平成21年 6月 同社取締役就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	94
代表取締役	阿久根 操	昭和23年 8月 9日生	昭和48年 3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年 4月 大成建設株式会社入社 平成15年 7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年 4月 同社執行役員就任 平成19年 4月 同社常務役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	69
取締役	尾形 悟	昭和22年 9月24日生	昭和46年 3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年 4月 大成建設株式会社入社 平成16年10月 同社国際支店統括営業部長（建築）兼 営業部営業部長兼香港営業所長兼 上海連絡所長 平成17年 4月 同社執行役員就任 平成19年 4月 同社常務役員就任 平成21年 4月 同社専務役員就任 平成21年 6月 同社取締役就任（現任）	平成21年 6月 から 2年	41

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 宣治	昭和23年5月15日生	昭和47年4月 東京大学工学部都市工学科卒業 昭和47年5月 大成建設株式会社入社 平成18年10月 同社都市開発本部副本部長兼 開発事業部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成21年4月 同社常務役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	25
取締役	関谷 哲夫	昭和9年8月11日生	昭和33年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和33年4月 日本精工株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役就任 昭和63年12月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社代表専務取締役就任 平成6年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 同社代表取締役会長就任 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 日本精工株式会社相談役就任 平成21年7月 同社名誉顧問就任(現任)	平成21年6月 から2年	16
取締役	山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行副頭取就任 平成8年6月 同行頭取就任 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問就任 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	12
常任監査役 (常勤)	詫間 博康	昭和15年12月25日生	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和39年4月 大成建設株式会社入社 平成9年4月 同社経営本部副本部長兼人事部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成16年6月 同社代表取締役就任 平成19年4月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成19年6月 から4年	69
監査役 (常勤)	坂巻 明人	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和47年5月 大成建設株式会社入社 平成19年4月 同社土木本部副本部長兼土木部長 平成20年6月 同社監査役就任(現任)	平成20年6月 から4年	28
監査役	中島 孝夫	昭和13年7月7日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 昭和38年4月 会計検査院採用 昭和54年7月 会計検査院第1局上席調査官 (国有財産担当) 平成3年7月 会計検査院第5局長 平成8年6月 会計検査院事務総長 平成12年6月 日本電信電話株式会社常勤監査役就任 平成19年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成19年6月 から4年	9
監査役	上野 治男	昭和15年11月9日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和40年4月 警察庁採用 昭和52年4月 在米大使館1等書記官 昭和62年11月 内閣総理大臣秘書官 平成2年4月 群馬県警察本部長 平成5年6月 防衛庁教育訓練局長 平成13年6月 株式会社小糸製作所社外取締役就任 平成13年6月 松下電器産業株式会社常務取締役就任 平成18年4月 法政大学大学院客員教授(現任) 平成19年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 石原産業株式会社社外取締役就任 (現任)	平成19年6月 から4年	50

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	長澤 泰	昭和19年11月10日生	昭和43年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和53年6月 北ロンドン工科大学医療施設計画 研究所大学院修了 昭和64年1月 東京大学工学部助教授 平成6年7月 東京大学工学部教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成20年4月 工学院大学工学部建築学科主任教授 平成20年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任) 平成21年4月 工学院大学副学長就任(現任)	平成20年6月 から4年	-
計					772

- (注) 1 取締役 関谷哲夫及び山本恵朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 中島孝夫、上野治男及び長澤泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社長	山内 隆司	
専務役員	市原 博文	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
専務役員	木村 洋行	土木本部長兼社長室副室長
専務役員	荒井 康博	社長室長
専務役員	久保 博司	関西支店長
専務役員	茂手木 信行	東京支店長兼営業担当
専務役員	多田 博是	建築営業本部長(第三)
専務役員	阿久根 操	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
専務役員	尾形 悟	国際支店長
専務役員	山田 潤二	営業担当
専務役員	前田 誠	営業担当
専務役員	古厩 孝	名古屋支店長
専務役員	富永 敏男	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専務役員	吉田 明	土木本部副本部長
専務役員	近江 秀味	国際支店土木工事作業所工事長
専務役員	岸本 孝夫	国際支店副支店長(土木)
専務役員	林 隆	営業推進本部長兼社長室副室長
専務役員	谷内 正建	建築営業本部長(第一)
専務役員	仙頭 靖夫	医療福祉本部長
専務役員	大塚 史久	エンジニアリング本部長
専務役員	野呂 一幸	設計本部長
専務役員	清水 宣治	都市開発本部長
専務役員	小泉 徹	国際支店中東支店長兼建築工事作業所工事長
専務役員	小菅 誠	国際支店土木工事作業所工事長
専務役員	台 和彦	土木営業本部長兼社長室副室長
専務役員	山田 文啓	建築営業本部長(第二)
専務役員	安川 英利	建築営業本部副本部長
専務役員	渡邊 茂樹	土木担当
執行役員	村上 隆得	建築営業本部副本部長
執行役員	今野 正洋	都市開発本部副本部長
執行役員	岡田 進	四国支店長
執行役員	鈴木 康志	関東支店長
執行役員	森 勉	横浜支店長
執行役員	桂 純二	東北支店長
執行役員	柳沢 孝行	国際支店副支店長(建築)兼建築部長
執行役員	吉浜 紀光	北信越支店長
執行役員	松田 稔雄	管理本部副本部長兼コンプライアンス担当
執行役員	池口 純一	中国支店長
執行役員	山田 正嗣	安全本部長兼安全部長

役職	氏名	担当業務
執行役員	辻 田 修	技術センター長
執行役員	矢 吹 純 夫	調達本部長兼社長室副室長
執行役員	田 村 寿 夫	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	弘 埜 剛	環境本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。経営の機動性・効率性を確保すると共に、中立的・客観的な監視・監督を実現するために、以下の体制を構築している。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在10名の取締役（社内取締役8名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。社外取締役については、当社の従来からの考え方と異なる社外からの視点に基づく意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の員数は現在43名（内、取締役兼務者が8名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役5名（社内監査役2名、社外監査役3名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、中島孝夫氏は、長年にわたり会計検査院等の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況及び「金融商品取引法」による財務報告に関する内部統制体制整備の要請を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日及び平成22年4月23日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、企業行動憲章をはじめ、役職員等行動規範その他のコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。
- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
- ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
- ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
- ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
- ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループとして、経営理念・ビジョン・行動憲章を共有するとともに、グループ全体における各会社の機能・役割を明確化し、グループとしてのガバナンスを強化するために、グループ経営会議の制度化等、必要な体制を整備する。
- ・グループ共有ルールの制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループとしてのリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制を構築する。
- ・監査部によるグループ会社の内部監査・法務部等のグループ会社連絡会議等による双方向のコミュニケーションを通じて、リスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の実効性を確保する。

へ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
- ・ 監査役が内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等が監査役に報告すべき事項を定める他、役職員等からいつでも報告を受けることができる体制、企業倫理ヘルプラインにより役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制を整備する。
- ・ 代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- ・ 監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。

ト、財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ17名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施している。

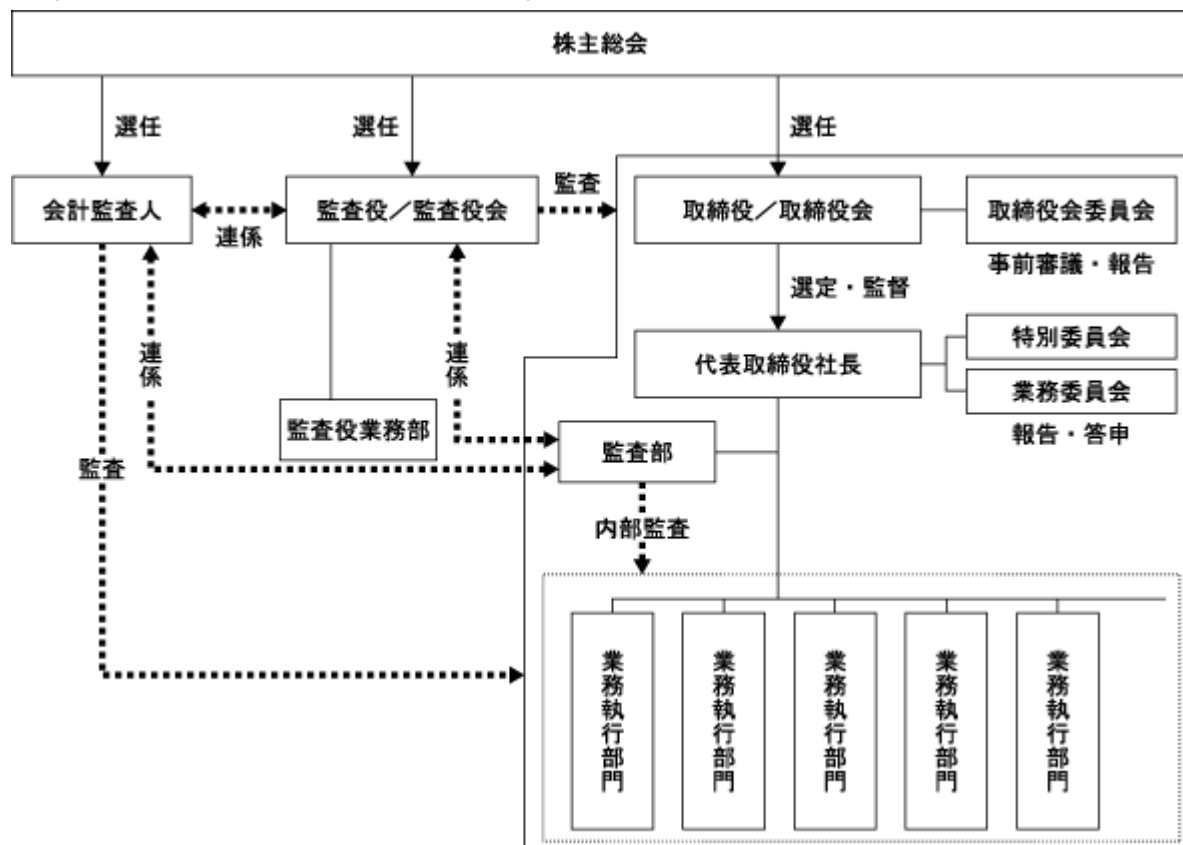
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士、二ノ宮隆雄氏、星長徹也氏、草野和彦氏が執行しており、その補助者は公認会計士5名、公認会計士協会準会員5名、その他6名である。また、主要グループ会社の会計監査業務もあずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っている。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から原則月1回開催される取締役会の議案の説明を受ける際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告及び経理部等の内部統制部門の報告を受けている。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取している。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち関谷哲夫氏は、日本精工株式会社の元代表取締役社長であり、当社は同社と建設工事の請負の取引実績がある。同氏は既に同社の取締役を退任しており、一定の独立性を有していると考えている。山本恵朗氏は、旧株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）の元頭取であり、同社は当社の主要取引金融機関である。同氏は既に同社の取締役を退任しており、一定の独立性を有していると考えている。

社外監査役3名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はなく、高い独立性を有していると考えている。

なお、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している。

責任限定契約の概要

イ．社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	15	469	2	22	17	492
監査役	2	52	3	26	5	79
計	17	522	5	49	22	571

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬である。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定している。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 394銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 145,996百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	4,000,000	1,436
明治ホールディングス(株)	414,749	1,505
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,416
片倉工業(株)	1,400,000	1,351
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,771
ライオン(株)	2,500,000	1,177
第一三共(株)	1,250,000	2,188
新立川航空機(株)	205,000	1,189
日本精工(株)	2,000,000	1,476
大日本印刷(株)	3,670,000	4,635

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東京電力(株)	977,600	2,436
中部電力(株)	780,300	1,823
電源開発(株)	1,009,300	3,108
東京瓦斯(株)	6,000,000	2,472
東武鉄道(株)	5,090,000	2,641
京浜急行電鉄(株)	3,934,740	3,021
京王電鉄(株)	2,893,000	1,825
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500
東海旅客鉄道(株)	12,420	8,843
(株)松屋	1,900,000	1,668
(株)損害保険ジャパン	2,880,000	1,889
ヒューリック(株)	4,251,000	2,924
三井不動産(株)	3,000,000	4,761
三菱地所(株)	9,168,000	14,027
東京建物(株)	7,975,000	2,679
住友不動産(株)	3,000,000	5,337
(株)テーオーシー	4,006,000	1,418
(株)オリエンタルランド	500,000	3,260
松竹(株)	3,444,000	2,679
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,674

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・ 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・ 当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

八．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	7	89	2
連結子会社	113	12	107	10
計	199	19	196	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号本則により、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する社団法人日本建設業団体連合会 会計・税制委員会に参画している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 150,127	3 156,680
受取手形・完成工事未収入金等	439,426	394,554
未成工事支出金	196,051	6 109,687
たな卸不動産	3 173,693	3 151,629
その他のたな卸資産	10,516	10,888
繰延税金資産	44,826	39,315
その他	68,291	50,814
貸倒引当金	895	676
流動資産合計	1,082,037	912,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4 156,196	3, 4 159,600
機械、運搬具及び工具器具備品	64,126	62,413
土地	2, 3 151,665	2, 3 156,197
建設仮勘定	866	220
減価償却累計額	136,150	139,898
有形固定資産計	236,704	238,533
無形固定資産	10,062	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 223,183	1, 3 216,099
繰延税金資産	59,355	46,556
その他	3 68,474	3 102,091
貸倒引当金	8,334	22,316
投資その他の資産計	342,678	342,431
固定資産合計	589,445	588,395
資産合計	1,671,482	1,501,290

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,271	370,423
短期借入金	3, 7 262,157	3 248,473
コマーシャル・ペーパー	30,946	29,990
1年内償還予定の社債	30,000	2,200
リース債務	116	177
未成工事受入金	121,951	102,780
預り金	91,048	87,590
完成工事補償引当金	2,383	2,273
工事損失引当金	14,126	6 11,866
その他	32,228	38,249
流動負債合計	1,074,229	894,025
固定負債		
社債	30,000	37,800
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	3 218,400	3 192,283
リース債務	385	446
再評価に係る繰延税金負債	2 8,537	2 7,761
退職給付引当金	24,647	27,820
役員退職慰労引当金	864	548
関係会社事業損失引当金	342	880
環境対策引当金	438	451
その他	3 28,924	3 22,092
固定負債合計	312,539	310,085
負債合計	1,386,768	1,204,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	79,437	83,901
利益剰余金	61,178	78,604
自己株式	159	175
株主資本合計	252,905	274,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,886	16,212
繰延ヘッジ損益	410	63
土地再評価差額金	2 1,545	2 2,540
為替換算調整勘定	1,531	2,634
評価・換算差額等合計	2,398	10,974
少数株主持分	29,409	11,425
純資産合計	284,713	297,179
負債純資産合計	1,671,482	1,501,290

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,467,070 ₁	1,289,808 ₁
開発事業等売上高	174,111	152,166
売上高合計	1,641,182	1,441,975
売上原価		
完成工事原価	1,393,500 ₃	1,188,550 _{2, 3}
開発事業等売上原価	152,417 ₄	130,042
売上原価合計	1,545,918	1,318,592
売上総利益		
完成工事総利益	73,569	101,258
開発事業等総利益	21,694	22,124
売上総利益合計	95,263	123,382
販売費及び一般管理費		
販売費	42,376 ₅	38,642 ₅
一般管理費	53,542 _{3, 5}	49,112 _{3, 5}
販売費及び一般管理費合計	95,919	87,755
営業利益又は営業損失()	655	35,627
営業外収益		
受取利息	695	580
受取配当金	3,690	2,857
その他	810	1,017
営業外収益合計	5,197	4,455
営業外費用		
支払利息	9,527	9,434
貸倒引当金繰入額	7	130
為替差損	3,821	381
租税公課	1,609	768
その他	632	1,628
営業外費用合計	15,599	12,343
経常利益又は経常損失()	11,057	27,739

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6 1,450	6 1,581
固定資産売却益	7 327	7 3,417
投資有価証券売却益	2,762	16,333
負ののれん発生益	-	12,855
その他	512	1,805
特別利益合計	5,053	35,993
特別損失		
固定資産売却損	8 44	8 156
投資有価証券評価損	3,789	501
減損損失	9 4,397	9 3,087
固定資産除却損	520	273
関連事業損失	10 198	10 1,087
貸倒引当金繰入額	-	15,213
貸倒損失	-	4,745
新興不動産企業関連損失	11 22,122	-
その他	12 1,372	12 3,152
特別損失合計	32,445	28,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,449	35,515
法人税、住民税及び事業税	2,210	4,303
法人税等調整額	11,613	10,159
法人税等合計	9,403	14,462
少数株主損失()	4,644	168
当期純利益又は当期純損失()	24,400	21,222

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
前期末残高	79,473	79,437
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
自己株式の処分	35	3
当期変動額合計	35	4,463
当期末残高	79,437	83,901
利益剰余金		
前期末残高	91,416	61,178
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	16	-
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	24,400	21,222
土地再評価差額金の取崩	563	993
当期変動額合計	30,238	17,426
当期末残高	61,178	78,604
自己株式		
前期末残高	203	159
当期変動額		
自己株式の処分	84	7
自己株式の取得	39	23
当期変動額合計	44	16
当期末残高	159	175
株主資本合計		
前期末残高	283,135	252,905
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	16	-
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	24,400	21,222
自己株式の処分	48	4
自己株式の取得	39	23
土地再評価差額金の取崩	563	993
当期変動額合計	30,229	21,873
当期末残高	252,905	274,778

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,655	5,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 51,769	(注) 10,326
当期変動額合計	51,769	10,326
当期末残高	5,886	16,212
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	393	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 16	(注) 347
当期変動額合計	16	347
当期末残高	410	63
土地再評価差額金		
前期末残高	981	1,545
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	563	994
当期変動額合計	563	994
当期末残高	1,545	2,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	843	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 687	(注) 1,103
当期変動額合計	687	1,103
当期末残高	1,531	2,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,436	2,398
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	563	994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 52,473	(注) 9,570
当期変動額合計	53,037	8,576
当期末残高	2,398	10,974
少数株主持分		
前期末残高	35,417	29,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 6,007	(注) 17,983
当期変動額合計	6,007	17,983
当期末残高	29,409	11,425

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	373,988	284,713
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
実務対応報告第18号適用による在外子会社 期首利益剰余金修正	16	-
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	24,400	21,222
自己株式の処分	48	4
自己株式の取得	39	23
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(注) 58,481	(注) 8,413
当期変動額合計	89,275	12,465
当期末残高	284,713	297,179

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,449	35,515
減価償却費	10,504	9,171
減損損失	4,397	3,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,738	14,086
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,959	2,261
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	3,166
受取利息及び受取配当金	4,386	3,437
支払利息	9,527	9,434
為替差損益(は益)	3,821	381
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,789	501
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,754	15,302
たな卸不動産評価損	13,428	5,283
新興不動産企業関連損失	22,122	-
固定資産売却損益(は益)	283	3,261
固定資産除却損	520	273
負ののれん発生益	-	12,855
売上債権の増減額(は増加)	14,620	42,223
未成工事支出金の増減額(は増加)	15,284	84,910
たな卸不動産の増減額(は増加)	9,026	9,479
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,015	372
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,032	16,509
投資その他の資産・その他の増減額(は増加)	9,007	34,021
仕入債務の増減額(は減少)	10,053	114,709
未成工事受入金の増減額(は減少)	40,645	19,150
預り金の増減額(は減少)	631	3,451
その他	3,364	1,005
小計	15,984	24,195
利息及び配当金の受取額	4,533	3,645
利息の支払額	9,633	9,749
法人税等の支払額	3,694	2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,189	16,002

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	372	1,041
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	31,995	5,622
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,416	46,323
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,385	6,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,328	5,709
長期貸付けによる支出	288	301
長期貸付金の回収による収入	1,056	249
その他	505	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,746	40,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	99,649	29,798
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,949	956
長期借入れによる収入	60,900	64,730
長期借入金の返済による支出	73,593	74,733
社債の発行による収入	-	9,974
社債の償還による支出	20,000	30,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	19,609
配当金の支払額	6,385	4,789
その他	375	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,145	46,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,945	1,987
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,642	8,583
現金及び現金同等物の期首残高	92,736	148,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30	1,002
現金及び現金同等物の期末残高	148,348	155,929

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 36社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、大成ビジネスサポート(株)については新規設立により、大成ウエストアフリカについては株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、解散した青葉クリエイト(株)及び大成建設ハウジング(株)との合併により消滅した大成リビングライフ(株)を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 34社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、大成建設ビルマネジメント(株)は新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、支配力基準により関連会社となった中建 - 大成建築及び清算した大成UK他1社を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 8社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた大成ウエストアフリカを持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、中建 - 大成建築は支配力基準により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 主として個別法による原価法 たな卸不動産 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 その他事業支出金 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 その他事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>建物 同左</p> <p>建物を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等)</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)(ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事、また、在外連結子会社は、すべての工事)については工事進行基準によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が22,816百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,470百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性 がある資産又は負債のうち、相場 変動等が評価に反映されていない もの及びキャッシュ・フローを固 定することにより相場変動等によ る損失の可能性が回避されるも の。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用 ・為替リスクの低減及び有価証券の 価格変動リスクの減殺を目的とし、 デリバティブ取引の執行と管理に関 する権限・責任・実務内容等を定め た各社の内規に基づいた運用を実施 している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変 動額比率によって有効性を評価し、 6ヶ月毎に有効性の検証を実施して いる。 なお、有効性の評価には、オプショ ンの時間的価値等を含んだ包括的な 時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内の その効果の及ぶ期間にわたって均等償 却を行っている。ただし、のれんの金額 に重要性が乏しい場合には、当該のれ んが生じた連結会計年度の費用として 処理している。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準に よっているが、請負金額10億円以上の 長期工事(工期1年超)については工事 進行基準によっている。ただし、一部の 国内連結子会社は一定の基準に該当す る工事について、また、在外連結子会 社は、すべての工事について工事進行基 準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	
<p>1 未成工事支出金等に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金並びにその他事業支出金及び材料貯蔵品は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、各々「未成工事支出金」、「その他のたな卸資産」に区分して表示することに変更した。</p>	
<p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれている未成工事支出金の金額は218,139百万円、その他事業支出金及び材料貯蔵品のコレ金額は6,257百万円である。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	
<p>1 関係会社事業損失引当金の増減額に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、区分掲記していた「関係会社事業損失引当金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	
<p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた関係会社事業損失引当金の減少額は276百万円である。</p>	
<p>2 たな卸不動産評価損に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸不動産評価損」は、区分掲記することとした。</p>	
<p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれているたな卸不動産評価損のコレ金額は1,546百万円である。</p>	
<p>3 未成工事支出金等の増減額に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、「未成工事支出金等の増減額」と表示していた未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増減額は、各々「未成工事支出金の増減額」、「その他のたな卸資産の増減額」に区分して表示することに変更した。</p>	
<p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等の増減額」に含まれている未成工事支出金の増加額は11,581百万円、その他のたな卸資産の増加額は1,055百万円である。</p>	
<p>4 その他の流動資産の増減額に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」は、区分掲記することとした。</p>	
<p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれているその他の流動資産の減少額は1,379百万円である。</p>	
<p>5 投資その他の資産・その他の増減額に係る表示方法の変更</p>	
<p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資その他の資産・その他の増減額」は、区分掲記することとした。</p>	
<p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資その他の資産・その他の減少額は2,669百万円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 有楽土地㈱との株式交換契約書の締結

連結財務諸表提出会社と連結子会社である有楽土地㈱は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により有楽土地㈱が連結財務諸表提出会社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結した。

なお、株式交換の概要は次のとおりである。

(1) 株式交換の日程

平成22年 2月19日	株式交換契約書承認臨時株主総会(有楽土地㈱)
平成22年 3月29日	上場廃止日(有楽土地㈱)
平成22年 4月 1日	株式交換の効力発生日

連結財務諸表提出会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行った。

(2) 株式交換比率

会社名	連結財務諸表提出会社 (株式交換完全親会社)	有楽土地㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.90

連結財務諸表提出会社は、有楽土地㈱の効力発生日前日の株主名簿に記録された普通株主(連結財務諸表提出会社を除く。)の所有する株式数に1.90を乗じた数の連結財務諸表提出会社の普通株式49,646,378株を交付した。

なお、この取引に伴いのれん208百万円が発生している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">6,648百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">12,789百万円</p>																																																		
<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注)平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">585百万円</p>	<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注)平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額4,943百万円を含む。)</p> <p style="text-align: right;">9,754百万円</p>																																																		
<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,770 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額342百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">12,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,465</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,211</td> </tr> </table>	長期借入金	3,770 百万円	(短期借入金への振替額342百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	4,229	現金預金	42 百万円	建物・構築物	12,542	土地	15,880	計	28,465	現金預金	20 百万円	たな卸不動産	749	投資有価証券	1,535	投資その他の資産・その他	1,905	計	4,211	<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,794 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,253</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19,865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,182</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td> </tr> </table>	長期借入金	79,794 百万円	(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	80,253	現金預金	42 百万円	建物・構築物	19,865	土地	42,274	計	62,182	たな卸不動産	749 百万円	投資有価証券	2,382	投資その他の資産・その他	1,820	計	4,951
長期借入金	3,770 百万円																																																		
(短期借入金への振替額342百万円を含む。)																																																			
固定負債・その他	459																																																		
計	4,229																																																		
現金預金	42 百万円																																																		
建物・構築物	12,542																																																		
土地	15,880																																																		
計	28,465																																																		
現金預金	20 百万円																																																		
たな卸不動産	749																																																		
投資有価証券	1,535																																																		
投資その他の資産・その他	1,905																																																		
計	4,211																																																		
長期借入金	79,794 百万円																																																		
(短期借入金への振替額26,523百万円を含む。)																																																			
固定負債・その他	459																																																		
計	80,253																																																		
現金預金	42 百万円																																																		
建物・構築物	19,865																																																		
土地	42,274																																																		
計	62,182																																																		
たな卸不動産	749 百万円																																																		
投資有価証券	2,382																																																		
投資その他の資産・その他	1,820																																																		
計	4,951																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 31百万円</p>	<p>4 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 29百万円</p>																				
<p>5 保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南山東部土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他14件</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,710</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	2,600百万円	南山東部土地区画整理組合	2,263	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203	その他14件	2,644	計	8,710	<p>5 保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他12件</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,423</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	3,600百万円	ヨーロッパハウス(同)	2,422	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061	その他12件	2,339	計	9,423
大成富士山南陵開発(株)	2,600百万円																				
南山東部土地区画整理組合	2,263																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203																				
その他14件	2,644																				
計	8,710																				
大成富士山南陵開発(株)	3,600百万円																				
ヨーロッパハウス(同)	2,422																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061																				
その他12件	2,339																				
計	9,423																				
<p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大契約極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の当該コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000</td> </tr> </table>	当連結会計年度末の当該コミットメントラインの極度額	150,000百万円	借入実行残高	25,000	差引額	125,000	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,751百万円である。</p> <p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>														
当連結会計年度末の当該コミットメントラインの極度額	150,000百万円																				
借入実行残高	25,000																				
差引額	125,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1 工事進行基準による完成工事高 914,207百万円	1 工事進行基準による完成工事高 885,932百万円																																
	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 8,007百万円																																
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,465百万円	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,165百万円																																
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 13,443百万円																																	
5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 33,425百万円	5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,666百万円																																
6 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 700百万円 貸倒引当金戻入 375 関係会社事業損失引当金戻入 286 その他 88 計 1,450	6 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 1,393百万円 貸倒引当金戻入 71 その他 116 計 1,581																																
7 固定資産売却益の内訳 建物 188百万円 土地 123 その他 15 計 327	7 固定資産売却益の内訳 土地 3,407百万円 その他 9 計 3,417																																
8 固定資産売却損の内訳 土地 26百万円 その他 18 計 44	8 固定資産売却損の内訳 土地 137百万円 その他 18 計 156																																
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。	9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>青森県他</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産等21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,397百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物69百万円、土地4,327百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(主として固定資産税評価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸資産	土地・建物	新潟県他	3件	販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件	遊休資産	土地・建物他	青森県他	17件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物・リース資産 他</td> <td>秋田県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>熊本県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>神奈川県他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産等21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,087百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物655百万円、土地2,365百万円、リース資産(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)56百万円等である。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物・構築物・リース資産 他	秋田県他	5件	賃貸資産	土地・建物	熊本県他	4件	遊休資産	土地・建物他	神奈川県他	12件
用途	種類	場所	件数																														
賃貸資産	土地・建物	新潟県他	3件																														
販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件																														
遊休資産	土地・建物他	青森県他	17件																														
用途	種類	場所	件数																														
事業用資産	建物・構築物・リース資産 他	秋田県他	5件																														
賃貸資産	土地・建物	熊本県他	4件																														
遊休資産	土地・建物他	神奈川県他	12件																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10 関連事業損失の内訳 関係会社株式評価損 156百万円 関係会社事業損失引当金 34 繰入額 その他 7 計 198	10 関連事業損失の内訳 関係会社事業損失引当金 667百万円 繰入額 関係会社株式評価損 126 関係会社貸付金等貸倒損失 97 その他 195 計 1,087
11 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。 貸倒損失 10,348百万円 貸倒引当金繰入額 5,303 未成工事支出金等評価損 4,419 その他 2,049 計 22,122	
12 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 82百万円	12 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 環境対策引当金繰入額 19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,064,802			1,064,802
自己株式				
普通株式	520	179	228	471

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少228千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,192	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,192	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,128	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,064,802	25,819		1,090,622
自己株式				
普通株式	471	137	23	585

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式総数の増加25,819千株は、大成ロテック(株)との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行によるものである。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少23千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,128	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,660	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,725	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 150,127百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,778 現金及び現金同等物 <u>148,348</u>	現金預金勘定 156,680百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 751 現金及び現金同等物 <u>155,929</u>
	2 重要な非資金取引の内容 連結子会社である大成ロテック(株)を完全子会社とする株式交換を行い、連結財務諸表提出会社の普通株式を交付したため、資本剰余金が4,466百万円増加している。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,463 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,666</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,689</td> </tr> </table>	1年内	6,463 百万円	1年超	47,203	計	53,666	1年内	3,870 百万円	1年超	34,818	計	38,689	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,322</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,194</td> </tr> </table>	1年内	5,338 百万円	1年超	40,983	計	46,322	1年内	3,888 百万円	1年超	32,306	計	36,194																																								
1年内	6,463 百万円																																																																
1年超	47,203																																																																
計	53,666																																																																
1年内	3,870 百万円																																																																
1年超	34,818																																																																
計	38,689																																																																
1年内	5,338 百万円																																																																
1年超	40,983																																																																
計	46,322																																																																
1年内	3,888 百万円																																																																
1年超	32,306																																																																
計	36,194																																																																
<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,399</td> <td>890</td> <td>1</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>3,550</td> <td>2,289</td> <td>189</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,949</td> <td>3,179</td> <td>190</td> <td>1,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 190 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・構築物	1,399	890	1	507	機械、運搬具 及び工具器具 備品	3,550	2,289	189	1,071	合計	4,949	3,179	190	1,578	1年内	751 百万円	1年超	1,018	計	1,769	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,008 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	193 百万円	減損損失	百万円	<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>820</td> <td>569</td> <td>87</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>1,972</td> <td>1,273</td> <td>3</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793</td> <td>1,843</td> <td>91</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 91 百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">566 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・構築物	820	569	87	163	機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,972	1,273	3	695	合計	2,793	1,843	91	858	1年内	445 百万円	1年超	504	計	950	支払リース料 (減価償却費相当額)	566 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	156 百万円	減損損失	56 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																													
建物・構築物	1,399	890	1	507																																																													
機械、運搬具 及び工具器具 備品	3,550	2,289	189	1,071																																																													
合計	4,949	3,179	190	1,578																																																													
1年内	751 百万円																																																																
1年超	1,018																																																																
計	1,769																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,008 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	193 百万円																																																																
減損損失	百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																													
建物・構築物	820	569	87	163																																																													
機械、運搬具 及び工具器具 備品	1,972	1,273	3	695																																																													
合計	2,793	1,843	91	858																																																													
1年内	445 百万円																																																																
1年超	504																																																																
計	950																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	566 百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	156 百万円																																																																
減損損失	56 百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施すると共に、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
〔資産の部〕			
(1) 現金預金	156,680	156,680	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	394,554	394,384	169
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,508	5,493	15
其他有価証券	137,032	137,032	
〔負債の部〕			
(1) 支払手形・工事未払金等	370,423	370,423	
(2) 短期借入金	248,473	249,464	991
(3) コマーシャル・ペーパー	29,990	29,990	
(4) 1年内償還予定の社債	2,200	2,223	23
(5) 預り金	87,590	87,590	
(6) 社債	37,800	37,591	208
(7) 新株予約権付社債	20,000	22,924	2,924
(8) 長期借入金	192,283	194,097	1,814
(9) デリバティブ取引	200	200	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、回収予定期間が1年超に及ぶ受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、または当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(有価証券関係)」を参照。

〔負債の部〕

- (1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、
(4)1年内償還予定の社債、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金、及び1年内償還予定の社債については、各々長期借入金、社債と同様に算定している。

- (6)社債、(7)新株予約権付社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (8)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (9)デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額60,769百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	98,739		
受取手形・完成工事未収入金等	382,984	11,569	
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	76	321	60
社債			5,000
その他		50	
その他有価証券のうち 満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	0	9	142
社債	3	100	
その他		21	30
合計	481,804	12,072	5,232

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)
及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月
10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	275	276	1
小計	275	276	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	275	276	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,465	91,895	25,429
債券			
国債・地方債等	15	15	0
その他	908	1,443	534
小計	67,388	93,353	25,964
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,503	52,658	15,845
その他	796	683	113
小計	69,300	53,341	15,958
合計	136,688	146,694	10,005

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損に3,509百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,196	2,762	8

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
社債	5,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,723百万円
非上場優先出資証券	40,657百万円
匿名組合出資	10,594百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	159	115	15
社債			5,000
その他	5	103	
合計	165	218	5,015

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	216	217	1
小計	216	217	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	242	240	1
社債	5,000	4,986	14
その他	50	48	1
小計	5,292	5,275	16
合計	5,508	5,493	15

2 その他有価証券

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	101,895	67,628	34,267
債券			
国債・地方債等	15	15	0
その他	545	507	38
小計	102,457	68,150	34,306
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,936	40,682	6,746
債券			
国債・地方債等	136	139	2
社債	103	103	
その他	398	447	49
小計	34,575	41,372	6,797
合計	137,032	109,523	27,508

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44,394	15,914	1,025
その他	1,191	418	5
合計	45,585	16,333	1,030

4 減損処理を行なった有価証券

減損処理による投資有価証券評価損計上額 501百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引・有価証券先渡取引を利用している。
(2)取引に対する取組方針	当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。
(3)取引の利用目的	<p>当社グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を、有価証券の価格変動リスクを減殺する目的で有価証券関連のデリバティブ取引を行っている。</p> <p>また、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p>
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクを、有価証券先渡取引は有価証券の価格変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。
(5)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理がなされている。また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されている。
(6)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

（1）通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 U A E ディルハム	346		319	27
	買建 米ドル	319		323	4
	ユーロ	1,156	893	1,070	86
	合計	1,822	893	1,714	108

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

（2）金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	10,000		101	101
	受取変動・支払固定	5,000		32	32
	合計	15,000		68	68

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は10,000百万円である。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成22年3月31日）

（1）通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	358		372	13
	ユーロ	1,074	893	954	119
	合計	1,432	893	1,326	105

（注）1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成22年3月31日）

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の繰延処理	為替予約取引	工事未払金			
	買建				
	米ドル		1,675	1,179	1,649
	ユーロ		1,106	809	1,042
	トルコリラ		3,673	3,446	3,668
	合計		6,455	5,435	6,361

（注）1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

（2）金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	187,142	151,987	

（注）1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金）に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は3年金、確定給付型企業年金は5年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は22社が有しており、また適格退職年金は1年金、確定給付型企業年金は7年金を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">176,710百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,068</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,641</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,057</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">20,949</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,647</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	176,710百万円	年金資産	96,068	未積立退職給付債務	80,641	未認識数理計算上の差異	64,057	未認識過去勤務債務	4,364	連結貸借対照表計上額純額	20,949	前払年金費用	3,698	退職給付引当金	24,647	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">170,181百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,183</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">25,111</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,820</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	170,181百万円	年金資産	108,183	未積立退職給付債務	61,998	未認識数理計算上の差異	40,362	未認識過去勤務債務	3,476	連結貸借対照表計上額純額	25,111	前払年金費用	2,708	退職給付引当金	27,820
退職給付債務	176,710百万円																																
年金資産	96,068																																
未積立退職給付債務	80,641																																
未認識数理計算上の差異	64,057																																
未認識過去勤務債務	4,364																																
連結貸借対照表計上額純額	20,949																																
前払年金費用	3,698																																
退職給付引当金	24,647																																
退職給付債務	170,181百万円																																
年金資産	108,183																																
未積立退職給付債務	61,998																																
未認識数理計算上の差異	40,362																																
未認識過去勤務債務	3,476																																
連結貸借対照表計上額純額	25,111																																
前払年金費用	2,708																																
退職給付引当金	27,820																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,826</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,232百万円	利息費用	4,540	期待運用収益	2,536	数理計算上の差異の費用処理額	6,162	過去勤務債務の費用処理額	630	割増退職金等	56	退職給付費用	13,826	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,468百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,066</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,289</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,468百万円	利息費用	4,342	期待運用収益	2,064	数理計算上の差異の費用処理額	10,066	過去勤務債務の費用処理額	598	割増退職金等	74	退職給付費用	18,289				
勤務費用	6,232百万円																																
利息費用	4,540																																
期待運用収益	2,536																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,162																																
過去勤務債務の費用処理額	630																																
割増退職金等	56																																
退職給付費用	13,826																																
勤務費用	6,468百万円																																
利息費用	4,342																																
期待運用収益	2,064																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,066																																
過去勤務債務の費用処理額	598																																
割増退職金等	74																																
退職給付費用	18,289																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 1.0%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。なお、 一部の連結子会社は定率法を採 用している。）</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしている。なお、一部の連結 子会社は定率法を採用してい る。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 39,878 百万円	退職給付引当金 41,498 百万円
	たな卸資産 31,775	たな卸資産 27,791
	貸倒損失及び貸倒引当金 11,083	貸倒損失及び貸倒引当金 19,388
	未払賞与 5,549	固定資産 5,284
	固定資産 5,208	未払賞与 4,788
	投資有価証券 2,031	その他 10,677
	その他 10,047	繰越欠損金 8,330
	繰越欠損金 22,608	未実現利益 7,489
	未実現利益 7,537	連結投資簿価修正 9,690
	連結投資簿価修正 9,438	繰延税金資産小計 134,940
	繰延税金資産小計 145,157	評価性引当額 11,904
	評価性引当額 10,746	繰延税金資産合計 123,035
	繰延税金資産合計 134,410	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	退職給付信託設定益 23,556	退職給付信託設定益 23,556
	その他有価証券評価差額金 4,030	その他有価証券評価差額金 11,174
	固定資産圧縮積立金 2,209	固定資産圧縮積立金 2,122
	その他 432	その他 309
	繰延税金負債合計 30,228	繰延税金負債合計 37,163
	繰延税金資産の純額 104,182	繰延税金資産の純額 85,872
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債8,537百万円を固定負債に計上している。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債7,761百万円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結財務諸表提出会社(戸建住宅事業)、大成建設ハウジング株式会社、大成リビングライフ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

- ・連結財務諸表提出会社を分割会社、大成建設ハウジング株式会社(連結子会社)を承継会社とする分社型会社分割(吸収分割)
- ・大成リビングライフ株式会社(連結子会社)を消滅会社、大成建設ハウジング株式会社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

大成建設ハウジング株式会社(連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、グループ中期経営計画(2007~2009年度)において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の住宅事業編成は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ・結合企業(株式交換完全親会社)

名称	事業内容
大成建設(株) (連結財務諸表提出会社)	総合建設業

- ・被結合企業(株式交換完全子会社)

名称	事業内容
大成ロテック(株)	舗装工事、土木工事の設計・施工、アスファルト合材等の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を株式交換完全親会社、大成ロテック(株)(連結子会社)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5)取引の目的

連結財務諸表提出会社が実施した株式交換による大成ロテック㈱の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価	大成ロテック㈱の普通株式	4,466	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	84	
取得原価		4,550	

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・株式の種類別の交換比率

株式の種類	連結財務諸表提出会社の 普通株式	大成ロテック㈱の 普通株式
株式交換比率	1	0.70

・株式交換比率の算定方法

連結財務諸表提出会社及び大成ロテック㈱は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定した。

・交付した株式数

25,819,661株

(3)負ののれん発生益の金額及び発生原因

・発生した負ののれんの金額

12,602百万円

・発生原因

少数株主から取得した大成ロテック㈱株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生した。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,723百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末 の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
103,021	5,337	108,358	108,424

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な増加額はたな卸不動産からの振替(7,221百万円)であり、主な減少額は減損損失(2,718百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,467,070	100,552	73,559	1,641,182		1,641,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,647	1,039	17,571	27,258	27,258	
計	1,475,717	101,591	91,131	1,668,440	27,258	1,641,182
営業費用	1,477,584	106,916	84,524	1,669,025	27,187	1,641,837
営業利益又は営業損失()	1,866	5,325	6,607	584	71	655
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,245,270	388,207	68,935	1,702,413	30,931	1,671,482
減価償却費	7,207	2,295	1,001	10,504		10,504
減損損失	1,700	2,697		4,397		4,397
資本的支出	5,046	1,062	715	6,825		6,825

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,808	81,967	70,198	1,441,975		1,441,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,871	6,130	17,402	33,404	33,404	
計	1,299,680	88,097	87,601	1,475,379	33,404	1,441,975
営業費用	1,268,518	89,660	81,697	1,439,877	33,529	1,406,347
営業利益又は営業損失()	31,161	1,562	5,903	35,502	124	35,627
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,097,744	372,273	69,316	1,539,334	38,043	1,501,290
減価償却費	6,149	2,020	1,001	9,171		9,171
減損損失	750	2,307	30	3,087		3,087
資本的支出	3,887	2,466	711	7,064		7,064

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業...不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が22,816百万円、営業利益が3,470百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	73,667	175,714	26,273	4,672	280,327
連結売上高(百万円)					1,641,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.6	0.3	17.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、台湾、中国、シンガポール

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、トルコ、ジブチ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	32,599	136,433	17,509	3,703	190,245
連結売上高(百万円)					1,441,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	9.5	1.2	0.2	13.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、シンガポール、ベトナム、スリランカ、タイ

中東・アフリカ・・・アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、トルコ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	五十嵐 潔	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役 の子 の配偶者	なし	住宅建設 工事の 請負	住宅建設 工事の 請負	37	-	-
役員及び その 近親者	熊谷 直樹	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	住宅建設 工事の 請負	27	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	中道 隆史	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの販 売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	71	-	-
役員 及びその 近親者	八田 英治	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの販 売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	38	-	-
役員 及びその 近親者	新里 英秀	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子 の配偶者	なし	分譲マン ションの 販売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	33	未成工事 受入金	1
	新里麻衣子			連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子				なし	1	未成工事 受入金
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 (当該会社 の子会社 を含む)	(株) タマケン	東京都 新宿区	10	建築工事 の設計・ 管理・ 請負及び 施工等	被所有 直接0.00%	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	289	長期 保証金	345
	(株) 玉健商店	東京都 新宿区	10	木材販売	なし	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	45	長期 保証金	54

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。
(2)新里英秀氏、新里麻衣子氏は、共有で分譲マンションを購入している。
(3)賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、一般の取引条件と同様に決定している。
(4)㈱タマケンについては、連結財務諸表提出会社取締役園田邦之の近親者が議決権の99.4%を直接保有している。
(5)㈱玉健商店については、㈱タマケンが議決権の100%を直接保有している。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	池口 純一	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの 販売	有楽土地 ㈱による 分譲マン ションの 販売	9	-	-
	中島 勇氣	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子 の配偶者	なし			22	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 (当該会社 の子会社 を含む)	㈱ タマケン	東京都 新宿区	10	建築工事 の設計・ 管理・ 請負及び 施工等	被所有 直接0.00%	建物の 賃借	有楽土地 ㈱による 賃借料 の支払	291	長期 保証金	345
	㈱ 玉健商店	東京都 新宿区	10	木材販売	なし	建物の 賃借	有楽土地 ㈱による 賃借料 の支払	45	長期 保証金	54

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。
(2)連結財務諸表提出会社執行役員池口純一、中島勇氣氏は、共有で分譲マンションを購入している。
(3)賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、一般の取引条件と同様に決定している。
(4)㈱タマケンについては、連結財務諸表提出会社代表取締役園田邦之の近親者が議決権の99.4%を直接保有している。
(5)㈱玉健商店については、㈱タマケンが議決権の100%を直接保有している。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	239.87円	262.15円
1株当たり当期純利益		19.74円
1株当たり当期純損失	22.93円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	19.24円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失		
当期純利益 (百万円)		21,222
当期純損失 (百万円)	24,400	
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)		21,222
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	24,400	
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,300	1,075,048
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		491
(うち支払利息(税 額相当額控除後)) (百万円)		491
普通株式増加数 (千株)		53,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 新株予約権付社債発行の決議

連結財務諸表提出会社は、平成21年4月14日に開催された取締役会において、第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を決議し、平成21年4月30日にこれを発行した。

なお、その概要は次のとおりである。

- (1) 発行価額 200億円
- (2) 払込金額 社債額面100円につき100円
- (3) 払込期日 平成21年4月30日
- (4) 利率 4.517%
- (5) 償還方法 社債額面の100%で償還する。
- (6) 償還期日 平成26年7月24日
- (7) 転換価額 342円
- (8) 転換請求期間 平成21年6月1日～平成26年7月24日
- (9) 劣後特約 弁済順位が、当社の現在及び将来の全ての一般債務に劣後し、最優先株式と同等の順位となっている。
- (10) 資金の用途 事業拡充に向けた財務体質の一層の強化のために使用する。

2. 株式交換契約書の締結

連結財務諸表提出会社と連結子会社である大成ロテック(株)は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により大成ロテック(株)が連結財務諸表提出会社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。

なお、当契約書に記載された株式交換の概要は次のとおりである。

(1) 株式交換の日程

平成21年6月25日	株式交換契約書承認時株主総会（大成ロテック(株)）
平成21年9月25日	上場廃止日（大成ロテック(株)）
平成21年10月1日	株式交換の効力発生日

連結財務諸表提出会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行う。

(2) 株式交換比率

会社名	連結財務諸表提出会社 (株式交換完全親会社)	大成ロテック(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.70

連結財務諸表提出会社は、大成ロテック(株)の効力発生日直前の株主名簿に記載された普通株主（連結財務諸表提出会社を除く。）の所有する株式数に0.70を乗じた数の連結財務諸表提出会社の普通株式を交付する。

発行予定株式数：25,906,479株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保社債	平成9年 10月27日	10,000		年2.55	なし	平成21年 10月27日
	第24回無担保社債	平成16年 9月10日	10,000		年1.10	なし	平成21年 9月10日
	第25回無担保社債	平成16年 11月10日	10,000		年0.92	なし	平成21年 11月10日
	第26回無担保社債	平成18年 4月25日	10,000	10,000	年1.74	なし	平成23年 4月25日
	第27回無担保社債	平成18年 12月1日	10,000	10,000	年1.56	なし	平成23年 12月1日
	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000	10,000	年1.80	なし	平成26年 5月9日
	第29回無担保社債	平成21年 9月30日		(2,200) 10,000	年1.81	なし	平成26年 9月30日
	第1回 新株予約権付社債	平成21年 4月30日		20,000	年4.517	なし	平成26年 7月24日
合計			60,000	(2,200) 60,000			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
普通株式	無償	342	20,000		100	自平成21年6月1日 至平成26年7月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	22,200	2,200	2,200	31,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	189,837	160,039	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,320	88,434	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	116	177		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	218,400	192,283	1.3	平成23年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	385	446		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済)	30,946	29,990	0.4	
その他(1年以内返済)	1,781	2,382	1.5	
合計	513,787	473,752		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,537	61,596	29,750	30,400
リース債務	156	145	109	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	318,709	356,841	336,187	430,236
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	190	12,289	31,487	8,451
四半期純損益 (百万円)	683	6,168	22,451	6,714
1株当たり 四半期純損益 (円)	0.64	5.80	20.76	6.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,978	135,012
受取手形	5,393	6,283
完成工事未収入金	371,268	324,827
販売用不動産	62,535	63,303
未成工事支出金	178,233	102,116
開発事業等支出金	30,127	29,115
材料貯蔵品	324	323
前払費用	1,257	1,472
繰延税金資産	41,385	35,738
未収入金	54,392	35,190
その他	7,644	10,518
貸倒引当金	242	180
流動資産合計	855,299	743,721

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 64,520	2 63,977
減価償却累計額	36,219	37,281
建物（純額）	28,301	26,695
構築物	2,991	2,991
減価償却累計額	2,420	2,467
構築物（純額）	571	523
機械及び装置	13,483	12,899
減価償却累計額	10,600	10,783
機械及び装置（純額）	2,883	2,115
船舶	1,802	1,678
減価償却累計額	913	958
船舶（純額）	888	719
車両運搬具	1,287	1,091
減価償却累計額	898	729
車両運搬具（純額）	389	362
工具器具・備品	8,368	8,323
減価償却累計額	7,144	7,436
工具器具・備品（純額）	1,223	887
土地	68,301	69,170
建設仮勘定	484	150
有形固定資産計	103,043	100,626
無形固定資産		
借地権	4,531	2,242
その他	2,315	2,059
無形固定資産計	6,847	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1 207,940	1 192,760
関係会社株式	1 58,330	1 60,148
関係会社社債	-	100
その他の関係会社有価証券	898	6,831
出資金	153	156
長期貸付金	330	330
役員及び従業員に対する長期貸付金	308	270
関係会社長期貸付金	1 41,683	1 42,578
破産更生債権等	5,370	7,714
長期前払費用	493	451
繰延税金資産	48,475	34,343
長期保証金	15,243	5 11,041
長期営業外未収入金	16,411	5 54,113
その他	1 17,575	1 16,360
貸倒引当金	28,333	44,382
投資その他の資産計	384,881	382,817
固定資産合計	494,772	487,745
資産合計	1,350,072	1,231,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 22,513	6 20,564
工事未払金	6 390,435	6 289,011
短期借入金	7 197,471	175,795
コマーシャル・ペーパー	30,946	29,990
1年内償還予定の社債	30,000	2,200
リース債務	75	98
未払金	6,364	15,346
未払費用	12,024	9,561
未払法人税等	358	3,187
未成工事受入金	106,849	92,410
預り金	6 107,084	6 124,841
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	1,552	1,643
工事損失引当金	13,546	3 11,067
その他	3,094	543
流動負債合計	922,315	776,262
固定負債		
社債	30,000	37,800
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	136,606	123,211
リース債務	259	214
退職給付引当金	9,628	11,630
関係会社事業損失引当金	2,583	1,932
環境対策引当金	393	412
その他	1 10,913	1 5,279
固定負債合計	190,384	200,481
負債合計	1,112,699	976,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	41,781	46,248
その他資本剰余金	37,653	37,650
資本剰余金合計	79,435	83,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,948	2,822
別途積立金	57,500	29,500
繰越利益剰余金	19,650	10,984
利益剰余金合計	40,798	43,307
自己株式	159	175
株主資本合計	232,522	239,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,251	15,300
繰延ヘッジ損益	401	56
評価・換算差額等合計	4,849	15,244
純資産合計	237,372	254,723
負債純資産合計	1,350,072	1,231,467

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,261,403 ₁	1,096,235 ₁
開発事業等売上高	33,356	34,165
売上高合計	1,294,759	1,130,401
売上原価		
完成工事原価	1,211,836 ₄	1,017,991 _{2, 4}
開発事業等売上原価	22,080	31,132 ₃
売上原価合計	1,233,917	1,049,123
売上総利益		
完成工事総利益	49,567	78,244
開発事業等総利益	11,275	3,032
売上総利益合計	60,842	81,277
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	15,336	14,501
広告宣伝費	1,083	611
販売員旅費雑費	16,558	16,167
役員報酬	773	571
従業員給料手当	5,688	4,034
退職給付費用	3,379	4,310
法定福利費	928	721
福利厚生費	1,254	1,315
修繕維持費	218	214
事務用品費	220	188
通信交通費	832	670
動力用水光熱費	94	79
調査研究費	5,097 ₄	4,618 ₄
貸倒引当金繰入額	139	88
貸倒損失	368	331
交際費	237	197
寄付金	255	237
地代家賃	1,259	1,132
減価償却費	233	200
租税公課	1,126	1,422
保険料	84	81
雑費	2,773	2,659
販売費及び一般管理費合計	57,944	54,357
営業利益	2,898	26,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	789	710
有価証券利息	68	52
受取配当金	5 5,856	5 7,220
その他	306	375
営業外収益合計	7,022	8,359
営業外費用		
支払利息	5,823	5,345
社債利息	976	1,622
貸倒引当金繰入額	-	129
為替差損	3,355	591
租税公課	1,609	768
その他	715	1,748
営業外費用合計	12,481	10,206
経常利益又は経常損失()	2,561	25,072
特別利益		
前期損益修正益	6 465	6 1,367
固定資産売却益	-	7 3,398
投資有価証券売却益	2,759	16,323
その他	328	374
特別利益合計	3,554	21,464
特別損失		
投資有価証券評価損	3,767	492
関連事業損失	8 783	8 1,587
減損損失	9 1,442	9 413
貸倒引当金繰入額	-	15,194
貸倒損失	-	4,739
新興不動産企業関連損失	10 22,122	-
その他	11 987	11 2,634
特別損失合計	29,103	25,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,110	21,475
法人税、住民税及び事業税	469	1,532
法人税等調整額	4,467	12,644
法人税等合計	4,936	14,176
当期純利益又は当期純損失()	23,173	7,299

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		165,400	13.7	140,113	13.8
労務費		80,108	6.6	67,519	6.6
(うち労務外注費)		(80,108)	(6.6)	(67,519)	(6.6)
外注費		757,940	62.5	634,625	62.3
経費		208,387	17.2	175,732	17.3
(うち人件費)		(50,997)	(4.2)	(50,089)	(4.9)
計		1,211,836	100	1,017,991	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		7,914	35.9	13,176	42.3
宅地造成費		470	2.1	243	0.8
建築費		649	2.9	4,207	13.5
経費		2,393	10.8	1,816	5.8
付帯事業原価		10,652	48.3	11,688	37.6
計		22,080	100	31,132	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,781	41,781
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
当期変動額合計	-	4,466
当期末残高	41,781	46,248
その他資本剰余金		
前期末残高	37,689	37,653
当期変動額		
自己株式の処分	35	3
当期変動額合計	35	3
当期末残高	37,653	37,650
資本剰余金合計		
前期末残高	79,471	79,435
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
自己株式の処分	35	3
当期変動額合計	35	4,463
当期末残高	79,435	83,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,948	2,948
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	126
当期変動額合計	-	126
当期末残高	2,948	2,822
別途積立金		
前期末残高	51,500	57,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	-
別途積立金の取崩	-	28,000
当期変動額合計	6,000	28,000
当期末残高	57,500	29,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,908	19,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	126
別途積立金の積立	6,000	-
別途積立金の取崩	-	28,000
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	23,173	7,299
当期変動額合計	35,559	30,635
当期末残高	19,650	10,984
利益剰余金合計		
前期末残高	70,357	40,798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	23,173	7,299
当期変動額合計	29,559	2,509
当期末残高	40,798	43,307
自己株式		
前期末残高	203	159
当期変動額		
自己株式の処分	84	7
自己株式の取得	39	23
当期変動額合計	44	16
当期末残高	159	175
株主資本合計		
前期末残高	262,072	232,522
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失()	23,173	7,299
自己株式の処分	48	4
自己株式の取得	39	23
当期変動額合計	29,550	6,956
当期末残高	232,522	239,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,844	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,592	10,049
当期変動額合計	50,592	10,049
当期末残高	5,251	15,300
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	379	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	345
当期変動額合計	21	345
当期末残高	401	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,464	4,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,614	10,395
当期変動額合計	50,614	10,395
当期末残高	4,849	15,244
純資産合計		
前期末残高	317,537	237,372
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,466
剰余金の配当	6,385	4,789
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,173	7,299
自己株式の処分	48	4
自己株式の取得	39	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,614	10,395
当期変動額合計	80,165	17,351
当期末残高	237,372	254,723

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が財務諸表に与える影響はない。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。	完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、従来基準によった場合に比べ、売上高が18,295百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,094百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>なお、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。</p> <p>なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 長期営業外未収入金に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期営業外未収入金は、当期において資産総額の100分の1を超えたので区分掲記することとした。 なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期営業外未収入金の金額は11,631百万円である。</p>	

【追加情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社と連結子会社である有楽土地(株)は、株式交換により有楽土地(株)が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (追加情報)」を参照。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,491</td> </tr> </table>	固定負債・その他	42百万円	現金預金	42百万円	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	92	関係会社株式	1,169	関係会社長期貸付金	1,474	投資その他の資産・その他	6	計	3,491	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,911</td> </tr> </table>	固定負債・その他	42百万円	現金預金	42百万円	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	592	関係会社株式	1,175	関係会社長期貸付金	1,389	投資その他の資産・その他	6	計	3,911
固定負債・その他	42百万円																																
現金預金	42百万円																																
販売用不動産	749百万円																																
投資有価証券	92																																
関係会社株式	1,169																																
関係会社長期貸付金	1,474																																
投資その他の資産・その他	6																																
計	3,491																																
固定負債・その他	42百万円																																
現金預金	42百万円																																
販売用不動産	749百万円																																
投資有価証券	592																																
関係会社株式	1,175																																
関係会社長期貸付金	1,389																																
投資その他の資産・その他	6																																
計	3,911																																
<p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	<p>2 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円																												
建物	31百万円																																
建物	29百万円																																
	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,701百万円である。</p>																																
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南山東部土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	シンボルタワー開発(株)	2,760百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,600	南山東部土地区画整理組合	2,263	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203	その他6件	1,250	計	10,077	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有楽土地(株)</td> <td style="text-align: right;">89,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーロッパハウス(同)</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,268</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	有楽土地(株)	89,483百万円	大成富士山南陵開発(株)	3,600	シンボルタワー開発(株)	2,576	ヨーロッパハウス(同)	2,422	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061	その他4件	1,124	計	100,268						
シンボルタワー開発(株)	2,760百万円																																
大成富士山南陵開発(株)	2,600																																
南山東部土地区画整理組合	2,263																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203																																
その他6件	1,250																																
計	10,077																																
有楽土地(株)	89,483百万円																																
大成富士山南陵開発(株)	3,600																																
シンボルタワー開発(株)	2,576																																
ヨーロッパハウス(同)	2,422																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,061																																
その他4件	1,124																																
計	100,268																																
	<p>5 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は14,164百万円である。</p>																																
<p>6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">26,320百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	24,854百万円	預り金	26,320百万円	<p>6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">48,306百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	19,089百万円	預り金	48,306百万円																								
支払手形及び工事未払金	24,854百万円																																
預り金	26,320百万円																																
支払手形及び工事未払金	19,089百万円																																
預り金	48,306百万円																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であり、当期末現在において、本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="204 383 730 528"> <tr> <td>当期末の 当該コミットメントライン の極度額</td> <td>150,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>125,000</u></td> </tr> </table>	当期末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円	借入実行残高	25,000	差引額	<u>125,000</u>	<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>
当期末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円						
借入実行残高	25,000						
差引額	<u>125,000</u>						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
1 工事進行基準による完成工事高 865,810百万円	1 工事進行基準による完成工事高 840,774百万円																
	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 7,282百万円																
	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 3,600百万円																
4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,235百万円	4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,125百万円																
5 関係会社からの受取配当金 2,389百万円	5 関係会社からの受取配当金 4,493百万円																
6 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入 215百万円 償却済債権取立額 186 その他 63 計 465	6 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 1,346百万円 貸倒引当金戻入 16 その他 4 計 1,367																
	7 固定資産売却益の内訳 土地 3,398百万円																
8 関連事業損失の内訳 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 452百万円 関係会社株式評価損 177 関係会社事業損失引当金繰入額 147 その他 6 計 783	8 関連事業損失の内訳 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 974百万円 関係会社事業損失引当金繰入額 193 関係会社株式評価損 126 関係会社貸付金等貸倒損失 97 その他 195 計 1,587																
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,442百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付資産</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の貸付資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(413百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	貸付資産	建物	東京都	1件
用途	種類	場所	件数														
販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件														
用途	種類	場所	件数														
貸付資産	建物	東京都	1件														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>10 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>10,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等評価損</td> <td>4,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>22,122</u></td> </tr> </table>	貸倒損失	10,348 百万円	貸倒引当金繰入額	5,303	未成工事支出金等評価損	4,419	その他	2,049	計	<u>22,122</u>	
貸倒損失	10,348 百万円										
貸倒引当金繰入額	5,303										
未成工事支出金等評価損	4,419										
その他	2,049										
計	<u>22,122</u>										
<p>11 このうち引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	66 百万円	<p>11 このうち引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td>19 百万円</td> </tr> </table>	環境対策引当金繰入額	19 百万円						
貸倒引当金繰入額	66 百万円										
環境対策引当金繰入額	19 百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	520	179	228	471

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少228千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	471	137	23	585

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少23千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,948</td> </tr> </table>	1年内	1,531 百万円	1年超	6,416	計	7,948	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,416</td> </tr> </table>	1年内	737 百万円	1年超	5,678	計	6,416																				
1年内	1,531 百万円																																
1年超	6,416																																
計	7,948																																
1年内	737 百万円																																
1年超	5,678																																
計	6,416																																
<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>182</td> <td>111</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>799</td> <td>341</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">981</td> <td style="border-top: 1px solid black;">452</td> <td style="border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	182	111	70	工具器具・備品	799	341	458	合計	981	452	528	<p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>159</td> <td>123</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>733</td> <td>420</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">892</td> <td style="border-top: 1px solid black;">544</td> <td style="border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	159	123	35	工具器具・備品	733	420	312	合計	892	544	348
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	182	111	70																														
工具器具・備品	799	341	458																														
合計	981	452	528																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	159	123	35																														
工具器具・備品	733	420	312																														
合計	892	544	348																														
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table>	1年内	179 百万円	1年超	348	計	528	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table>	1年内	149 百万円	1年超	199	計	348																				
1年内	179 百万円																																
1年超	348																																
計	528																																
1年内	149 百万円																																
1年超	199																																
計	348																																
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	242 百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	182 百万円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	242 百万円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	182 百万円																																
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略している。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,333	10,433	19,899

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	55,413
関連会社株式	4,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 34,064 百万円	退職給付引当金 35,067 百万円
	たな卸資産 31,702	貸倒損失及び貸倒引当金 26,880
	貸倒損失及び貸倒引当金 17,637	たな卸資産 26,808
	関係会社株式 10,899	関係会社株式 17,165
	未払賞与 3,906	未払賞与 3,128
	固定資産 2,441	固定資産 2,434
	その他 9,737	その他 8,889
	繰越欠損金 14,826	繰越欠損金 2,475
	繰延税金資産小計 125,215	繰延税金資産小計 122,849
	評価性引当額 5,093	評価性引当額 15,535
	繰延税金資産合計 120,121	繰延税金資産合計 107,313
	繰延税金負債	繰延税金負債
	退職給付信託設定益 23,556	退職給付信託設定益 23,556
	その他有価証券評価差額金 3,604	その他有価証券評価差額金 10,501
	固定資産圧縮積立金 2,023	その他 3,173
	その他 1,075	繰延税金負債合計 37,231
	繰延税金負債合計 30,260	繰延税金資産の純額 70,082
	繰延税金資産の純額 89,861	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	%
		法定実効税率 40.7
		(調整)
		永久に損金に算入されない項目 5.9
		永久に益金に算入されない項目 12.1
		住民税均等割等 1.3
		投資価額修正による繰延税金負債計上額 0.9
		事業税課税標準差異 6.3
		評価性引当額の増減 21.1
		その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年10月1日を効力発生日として、当社を分割会社、大成建設ハウジング㈱を承継会社とする分社型会社分割並びに大成リビングライフ㈱を消滅会社、大成建設ハウジング㈱を存続会社とする吸収合併により当社グループにおける戸建住宅事業等を再編した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」を参照。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大成ロテック㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」を参照。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	223.02円	233.68円
1株当たり当期純利益	-	6.79円
1株当たり当期純損失	21.77円	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	-	7,299
当期純損失 (百万円)	23,173	-
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	-	7,299
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	23,173	-
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,300	1,075,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) (券面総額20,000百万円) この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月14日に開催された取締役会において、第三者割当による取得条項付無担保
転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を決議し、平成21年4月30日にこれを発行し
た。

また、当社と連結子会社である大成ロテック㈱は、株式交換により大成ロテック㈱が当社の完全子
会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（重要な後発事象）」を
参照。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	4,000,000	1,436
		明治ホールディングス(株)	414,749	1,505
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	3,416
		片倉工業(株)	1,400,000	1,351
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	1,771
		ライオン(株)	2,500,000	1,177
		第一三共(株)	1,250,000	2,188
		新立川航空機(株)	205,000	1,189
		日本精工(株)	2,000,000	1,476
		大日本印刷(株)	3,670,000	4,635
		東京電力(株)	977,600	2,436
		中部電力(株)	780,300	1,823
		電源開発(株)	1,009,300	3,108
		東京瓦斯(株)	6,000,000	2,472
		東武鉄道(株)	5,090,000	2,641
		京浜急行電鉄(株)	3,934,740	3,021
		京王電鉄(株)	2,893,000	1,825
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500
		東海旅客鉄道(株)	12,420	8,843
		(株)松屋	1,900,000	1,668
		(株)損害保険ジャパン	2,880,000	1,889
		ヒューリック(株)	4,251,000	2,924
		三井不動産(株)	3,000,000	4,761
		三菱地所(株)	9,168,000	14,027
		東京建物(株)	7,975,000	2,679
		住友不動産(株)	3,000,000	5,337
(株)テーオーシー	4,006,000	1,418		
(株)オリエンタルランド	500,000	3,260		
松竹(株)	3,444,000	2,679		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,674
	森ビル(株)(優先株式)	30	3,000
	(株)ホテルオークラ	496,700	1,133
	その他(362銘柄)	104,046,602	44,725
	小計	192,185,441	145,996
計		192,185,441	145,996

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行株式会社 ユーロ円建期限付劣後債	5,000	5,000
		その他(1銘柄)	50	50
		小計	5,050	5,050
	その他有価証券	公社債(1銘柄)	3	3
		国債(1銘柄)	156千P	0
		小計	(156千P 3	3
計		(156千P 5,053	5,053	

(注) 外貨については、次の略号で表示している。
Pフィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		(優先出資証券) 京橋開発特定目的会社	131,100	6,555
		(優先出資証券) 中野駅前開発特定目的会社	123,400	6,170
		(匿名組合出資) (有)東京プライムステージ		6,035
		優先出資証券(1銘柄)	5,338	0
		不動産投資法人投資証券(1銘柄)	1,500	312
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	100,003,000	96
		匿名組合出資(4銘柄)		200
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	1,800	90
		小計		41,710
計			41,710	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,520	468	1,011 (413)	63,977	37,281	1,474	26,695
構築物	2,991	13	13	2,991	2,467	58	523
機械及び装置	13,483	1,088	1,672	12,899	10,783	1,455	2,115
船舶	1,802		124	1,678	958	161	719
車両運搬具	1,287	279	474	1,091	729	230	362
工具器具・備品	8,368	136	180	8,323	7,436	451	887
土地	68,301	2,470	1,601	69,170			69,170
建設仮勘定	484	832	1,167	150			150
有形固定資産計	161,240	5,289	6,245 (413)	160,283	59,657	3,832	100,626
無形固定資産							
借地権				2,242			2,242
その他				5,271	3,211	715	2,059
無形固定資産計				7,513	3,211	715	4,301
長期前払費用	1,265	60	272	1,053	602	98	451

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額である。

(注) 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	28,575	17,534	1,530	16	44,562
完成工事補償引当金	1,552	1,643	1,552		1,643
工事損失引当金 (注2)	13,546	7,282	4,898	4,862	11,067
関係会社事業損失 引当金(注3)	2,583	213	134	729	1,932
環境対策引当金	393	19			412

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、預託金等貸倒引当金戻入額である。

2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものである。

3 「当期減少額(その他)」は、関係会社の清算に伴う取崩額19百万円及び貸倒引当金への振替額710百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

	百万円	
現金		346
預金	百万円	
当座預金	12,078	
普通預金	32,680	
通知預金	89,350	
定期預金	556	134,666
計		<u>135,012</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	1,245
大洋薬品工業(株)	1,172
有楽土地(株)	1,140
(株)山形屋	660
(株)スタンレー新潟製作所	590
その他	1,475
計	6,283

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,469
5月	138
6月	189
7月	2,204
8月	1,329
9月	66
10月以降	885
計	6,283

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ドバイ市政府道路局	5,883
国土交通省	4,859
東京電力(株)	2,637
(宗)創価学会	2,455
京浜急行電鉄(株)	2,400
その他	61,899
進行基準未収入金	244,691
計	324,827

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金累計額を減額した未収入額である。なお、進行基準未収入金は、一括して記載している。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	318,909
平成21年3月期以前計上額	5,917
計	324,827

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	511
転売不動産	62,792
計	<u>63,303</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	505	31,858
関西地区	4	3,096
その他の地区	3,078	14,701
計	<u>3,589</u>	<u>49,657</u>

e 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
178,233	941,874	1,017,991	102,116

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	7,315
労務費	2,898
外注費	74,799
経費	17,102
計	<u>102,116</u>

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	10,097
宅地造成費	7,734
建築費	174
経費	1,817
付帯事業支出金	9,291
計	<u>29,115</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	798千㎡	10,097 百万円
------	-------	------------

g 材料貯蔵品

	百万円
書画・骨とう	181
工事用材料	88
その他の貯蔵品	53
計	<u>323</u>

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヨーゼフガートナー社	1,216
太平洋セメント販売(株)	1,208
タイメック(株)	801
ジェコス(株)	662
(株)アクティオ	598
その他	16,077
計	20,564

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	7,974
5月	6,854
6月	5,589
7月	45
8月	100
9月	
計	20,564

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大成設備(株)	6,743
(株)きんでん	4,952
大成ロテック(株)	4,610
鹿島建設(株)	3,946
高砂熱学工業(株)	3,873
その他	264,884
計	289,011

(注)上記の金額289,011百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務54,369百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,235
(株)りそな銀行	15,800
農林中央金庫	11,500
(株)三菱東京UFJ銀行	10,400
(株)千葉銀行	10,300
その他	49,625
1年以内に返済予定の長期借入金	58,935
計	175,795

d 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	87,380
開発事業等受入金	5,029
計	<u>92,410</u>

e 預り金

	百万円
関係会社預り金	48,306
ジョイント・ベンチャー工事預り金	42,225
預り消費税	23,896
その他	10,412
計	<u>124,841</u>

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	68,800
(株)みずほコーポレート銀行	23,000
みずほ信託銀行(株)	13,120
(株)三菱東京UFJ銀行	12,400
三菱UFJ信託銀行(株)	9,130
その他	55,696
1年以内に返済予定の長期借入金	58,935
計	123,211

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	訂正発行登録書			平成21年4月24日提出
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第149期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日提出
(3)	内部統制報告書			平成21年6月29日提出
(4)	訂正発行登録書			平成21年6月29日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第150期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日提出
(6)	訂正発行登録書			平成21年8月7日提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号(「企業結合に関する会計基準」の早期適 用)に基づく臨時報告書		平成21年10月22日提出
(8)	訂正発行登録書			平成21年10月22日提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社とな る株式交換)に基づく臨時報告書		平成21年11月12日提出
(10)	訂正発行登録書			平成21年11月12日提出
(11)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第150期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日提出
(12)	訂正発行登録書			平成21年11月13日提出
(13)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第150期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出
(14)	訂正発行登録書			平成22年2月12日提出
(15)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成22年2月26日提出
(16)	訂正発行登録書			平成22年2月26日提出

- | | | | |
|------|------------------|---|--------------|
| (17) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（回収遅延等が生ずる恐れが発生した工事債権に対する貸倒引当金の計上）に基づく臨時報告書 | 平成22年5月13日提出 |
| (18) | 訂正発行登録書 | | 平成22年5月13日提出 |
| (19) | 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成22年6月16日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、(1) 第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を平成21年4月30日に発行し、また、(2) 株式交換により大成口テック株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を平成21年4月24日に締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)及び「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、(1)第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を平成21年4月30日に発行し、また、(2)株式交換により大成口テック株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を平成21年4月24日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。